

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年1月20日

【会計年度（又は事業年度）】 自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日

【発行者の名称】 クイーンズランド州財務公社
(Queensland Treasury Corporation)

【代表者の役職氏名】 フィリップ・ノーブル
(Philip Noble)
最高経営責任者
(Chief Executive)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 収

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

1 【提出理由】

令和2年12月28日付で提出した有価証券報告書の記載事項のうち、令和2年6月末終了年度の情報を開示できる状況となりましたので、「第3 発行者の概況」中の関連事項を以下の通り全面的に訂正するものがあります（但し「オーストラリア連邦の概況」を除く。）。

2 【訂正内容】

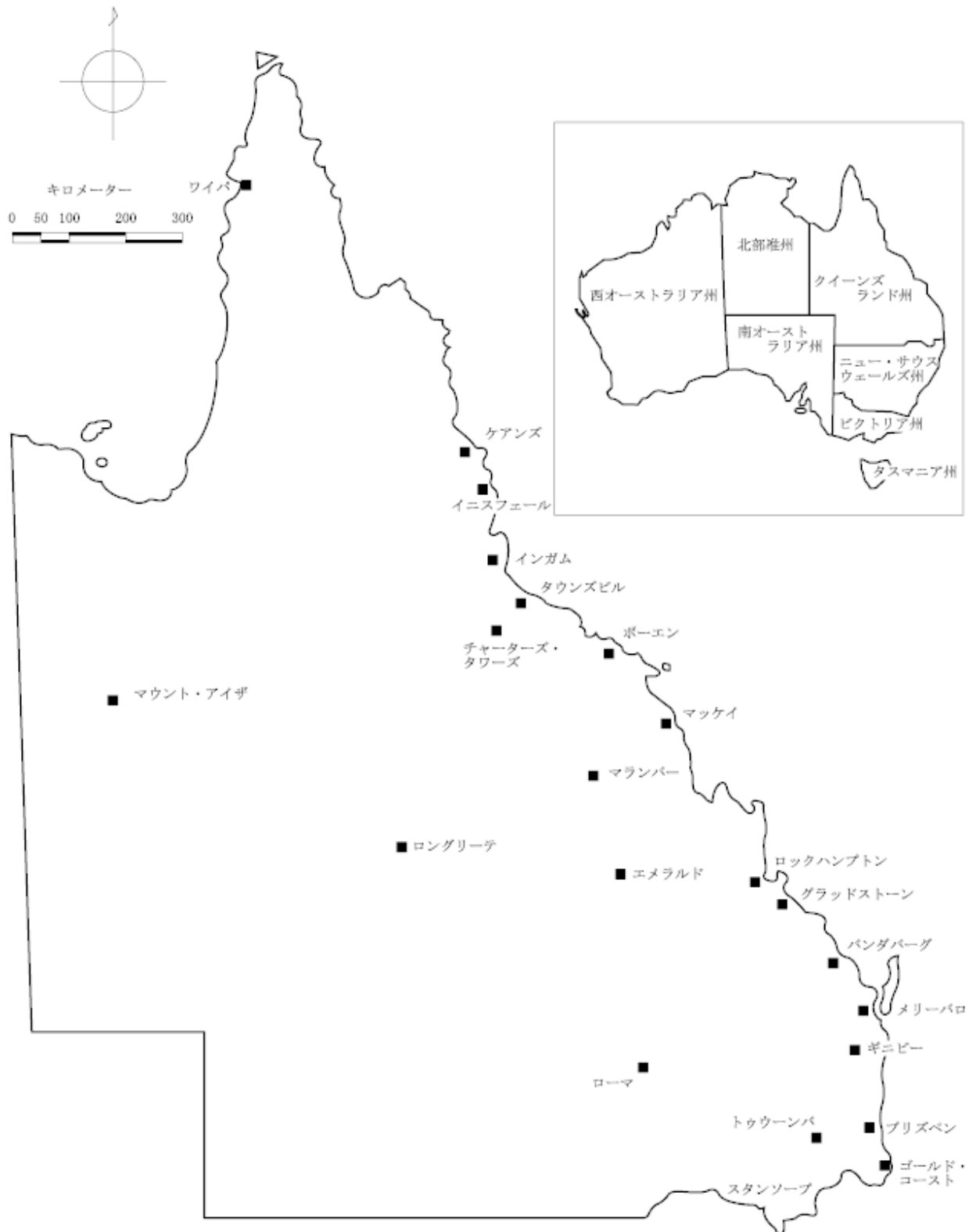
第3【発行者の概況】

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(7)【発行者の属する国等の概況】

クイーンズランド州の概況

クイーンズランド州



(1) 概況

クイーンズランド州は6つのオーストラリアの州のうちで2番目に広大な面積を有し、最も広い居住地域を持つ州である。面積は1.7百万平方キロメートルで、亜熱帯気候に属する人口稠密の南東部から熱帯気候に属する人口稀薄の北部ケープ・ヨーク半島に及びオーストラリア全土の25%にあたる北東部を占めている。クイーンズランド州の地形および気候は多種多様の農作物の生産に適しており、最も重要なものとして食肉、穀物、砂糖および綿花がある。さらに、クイーンズランド州は広範囲にわたる鉱床およびガス鉱床(広大な石炭の鉱床および世界的に最も有名なボーキサイトの鉱床の1つを含む。)、多様な産業基盤、非常に発達した港湾および交通網ならびに教養ある労働力を有している。約1万キロメートルに及び鉄道および18.4万キロメートルに及び道路等の陸上交通網は州の資源の開発を支えている。

クイーンズランド州はオーストラリアで3番目に人口の多い州で、2020年3月31日現在、人口は約5.2百万人であり、オーストラリアの総人口の20.1%を占めている。2019年6月30日現在、クイーンズランド州の人口の72.5%は穏やかな気候と発達した産業基盤を有するクイーンズランド州の南東部に住んでいる。州の人口の残りは広範囲にわたって分布しており、クイーンズランド州をオーストラリアの中で最も人口密度の低い州にしている。

クイーンズランド州の州都であるブリスベン市には周囲の大都市圏も含めて約2.5百万人が住んでいる。クイーンズランド州には他に住民5万人を超える人口密集地域が9都市ある。

(2) 政治

オーストラリア連邦は、1901年1月1日、ニュー・サウスウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリアおよびタスマニアの6つの英国植民地が連邦政府の州として結合し、国家連合として形成された。さらにこの6つの州に加えて、オーストラリアは北部準州および首都キャンベラ市のあるオーストラリア首都特別地域等のいくつかの準州を持つ。

連邦議会は特定の事項に関してのみ立法行為を行うことができる。これらの事項には対外・各州間の貿易、外交、国防、移民、租税、銀行業務、保険、結婚・離婚、通貨・計量・測量、郵便・通信および疾病・老齢年金が含まれる。いくつかの事項に関して連邦は独占的権限を付与されており、すなわち各州はこれらの領域において立法行為を行うことができない。他の事項に関して連邦および各州は平等の権限を有しており、それによって連邦および各州は共に立法行為を行うことができる。各州は憲法に具体的に記載されていない事項に関する立法権限を有している。連邦および各州が立法行為を行う平等の権限を有している領域において矛盾のある場合、連邦法が優先し、州法はこれに矛盾する限度で無効である。

各州の権限は教育、公衆保健、警察および司法、運輸、道路および鉄道、産業、鉱業および農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道ならびに灌漑に関する監督に及び。

クイーンズランド州は憲法上の責任とされているこれらの機能に関する自治権および監督権を有しているが、クイーンズランド州は連邦の一部を形成するものであり、多くの重要な点において州の経済実績や見通しはオーストラリア全体のそれと互いに密接に関係している。特に、オーストラリア全体の経済管理に対する一義的な責任は連邦政府が有している。たとえば、連邦政府は国家予算政策、財政政策および外交政策に対して責任がある。さらに、ほとんどの賃金レートは従来連邦および州の調停機関や仲裁機関を通して中央集権的に決定されてきたが、過去20年間の法制度によって中央集権的な賃金決定から企業ごとの合意への移行の基盤が確立されている。

クイーンズランド州の立法権は州議会にある。州議会は立法議会という1つの議会から成り、18歳以上のすべての州民の義務投票により3年以下の任期で選任される。

2020年10月に直近の州議会選挙が行われた。オーストラリア労働党は、(国会の93議席数のうち)52議席を獲得し、圧倒的過半数を形成し、州政権三期目となった。現在の首相はアナスタシア・パラシェー首相であり、同氏は2006年に州議会議員となった。直近の4年の固定任期の開始後、次期州議会選挙は2024年10月に行われることが予定されている。

州の行政権は、形式的にはクイーンズランド州総督により行使されている。総督は女王を代表し行政評議会の助言を受ける。行政評議会は、総督および州の大臣により構成される。大臣は立法議会の過半数を制する政党または連合政党の党員である。首相を含めて現在では18人の大臣がいる。実際には、州の行政権は必要な場合には総督により形式的に批准される内閣の決定をもって、内閣(クイーンズランド州においてはすべての大臣により構成される。)によって行使される。連邦の場合と同様に、特殊な場合を除き、総督が内閣の助言に基づき行動することは、オーストラリアの政治体制において慣例となっている。

州のすべての歳入および歳出にはクイーンズランド州議会の許可が必要とされる。州の会計(QTCの会計を含む。)は、州総督により指名を受けた州の会計検査院長により継続的に監査され、州の会計検査院長は各年の財政活動につき毎年州議会に報告する。

各大臣は1または複数の政府部門および関連する法定機関の業務に関して議会に対して責任を負っている。各部門は、独立の公務員を置いており、2009年財務執行責任法の下、各部門用に議会が支給する資金の財政管理に責任を有する長官が置かれている。

州の司法制度は主に土地裁判所、少年裁判所、治安判事裁判所、地方裁判所、最高裁判所およびクイーンズランド州民事・行政審判所から成る。控訴裁判所は最高裁判所の一部門である。クイーンズランド州の裁判官は内閣の助言に基づき行動する州総督により代表される女王により任命される。

特別な機能を実行し、または特定の地域サービスを実施するため、議会特別法に基づいていくつかの個別の機関がクイーンズランド州において設立されている。これらの機関は、「法定機関」、「公法人」、「準政府機関」、「地方機関」、「地方自治体」、「国有企業」あるいは「政府所有企業」と様々に呼ばれている。

(3) 経済

(イ)概況

クイーンズランド州は、農業、資源、建設、観光業、製造業およびサービス業を含む多様な産業によって支えられた現代的で活力ある経済を有している。

過去20年間にわたり、クイーンズランド州の経済成長は全国平均を概して上回っている。近年の資源投資ブームおよび関連するLNG(以下に定義される。)輸出の大幅な増加を受けて、経済成長は、今後数年の国家経済成長に即してさらに広範囲に大きく成長すると予測されている。

さらに最近では、クイーンズランド州の経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響と戦い、オーストラリアをはじめとする多くの他の国々における大流行およびそれに関連する活動への規制が発生し、国家的および国際的な経済見通しの深刻な悪化につながっている。

しかし、クイーンズランド州の比較的強い健全な反応は、州の経済回復がオーストラリアの州および準州だけでなく、他の国際的な同等の経済圏の中でも際立っていることを意味している。国内における活動および雇用は、規制が徐々に緩和されてきたことから、2020年の下半期は力強く回復した。

農業、林業および漁業は、とりわけ農村および地方の地域において、クイーンズランド州の多様な経済の重要な一部であり、州の財産の大切な一部である。クイーンズランド州の農産物の大部分が輸出用に生産されており、外貨収入に重要な貢献をしている。

クイーンズランド州は十分に発展した石炭産業および鉱物産業を有しており、また、液化天然ガス産業は近年急速な拡大を見せ、主要な国際的輸出部門の1つへと変革した。クイーンズランド州の石炭およびボーキサイトの埋蔵量は世界でもトップクラスであり、概して高品質で入手しやすい。

クイーンズランド州は、冶金用石炭（鋼鉄の生産に使用される。）の海上輸送による世界最大の輸出者であり、州の石炭の大部分が現在のところボーエン盆地で生産されている。多種多様の鉱物（ボーキサイト、銅、亜鉛、鉛、銀および金が最も多い。）がクイーンズランド州において生産されている。鉱物鉱山はマウント・アイザの周囲の地域に最も集中している。

クイーンズランド州の天然ガス産業は1960年代から運営されているが、石炭層ガスの抽出技術の発展およびグラッドストンの液化天然ガス（以下「LNG」という。）プラントへの多額の投資により、当該部門にアジアの主要な輸出市場への門戸が開かれ、2019 / 20年において15.6十億ドルの規模であった。LNGは、クイーンズランド州で液化石炭に次ぎ2番目に重要な輸出用商品となった。

クイーンズランド州で生産される資源の大部分が海外で利用されている。石炭、LNGおよび鉱物の海外輸出は2019 / 20年におけるクイーンズランド州の国際財やサービスの輸出の約3分の2を占めた。

歴史的に、製造業はクイーンズランド州の経済にとってオーストラリアの他の州ほど重要とされていない。クイーンズランド州の製造業はクイーンズランド州内の鉱物加工および農作物を含む経済の需要を充たすように特化されてきた。しかしながら、近年製造業部門は多様化し、高付加価値ハイテク産業にまで拡大している。

国際観光および各州間観光はまた、クイーンズランド州の経済に大きく寄与する部門である。クイーンズランド州には、その国際的な都市やユニークな地方ばかりでなく、グレート・バリア・リーフ、広大なビーチ、アイランド・リゾート、熱帯雨林等の自然の魅力が数多い。様々な新型コロナウイルス感染症のワクチンの承認、製造および供給を取り巻く不確実性は、国境の再開に直接的な影響を及ぼし、その不確実性によって国際観光の短期的な見通しは不透明となっている。さらに、国境が再び開放された後であっても、旅行市場に信用が戻るまで時間がかかる可能性がある。

すべての近代経済がそうであるように、クイーンズランド州は建設、卸売業および小売業、通信、経営および財務といった様々な部門に関するサービス活動ならびに観光部門を含む広範囲にわたるサービス部門を有している。

過去20年間ににおけるクイーンズランド州の経済において重要な構造的変化があった。製造部門の重要性はかかる期間を通じて徐々に減少し、他方で金融、保険および専門的・科学的・技術的サービス部門の重要性は増加した。

経済政策

新型コロナウイルス感染症への対応として、政府の政策は、クイーンズランド州民の健康の保護、クイーンズランド州の企業の支援、労働者と雇用主とのつながりの維持、ならびに対象を絞り込んだ支援および刺激策を通じてクイーンズランド州の人々を仕事に復帰させることに重点を置いている。

クイーンズランド州政府の経済復興計画は、クイーンズランド州における雇用、企業および経済機会を支援するための合計70億ドル超のイニシアチブを強調した。

この支援に基づき、継続的なサービスの提供、経済回復および経済成長を推進するために、予算は選挙公約の重要な政策に関連する財政的支援についてもまとめており、その総額は4年間で4.3十億ドルになる。

しかしながら、クイーンズランド州で現在進行している景気回復にもかかわらず、新型コロナウイルス感染症のパンデミックはクイーンズランド州の産業、地域およびコミュニティに重大かつ長期的な影響を及ぼすと考えられる。

したがって、政府の政策は、民間部門の成長および投資を推進するために、クイーンズランド州の主要な産業の競争力および生産性の向上に引き続き重点を置いている。

クイーンズランド州全体の長期的な経済成長および繁栄を推進するための、成長支持および企業支持の経済戦略は、以下に重点を置くことによって裏付けられる。

- ・ 生産性向上のためのインフラ、技能および訓練、ならびに技術革新の促進への適切な投資を通じたものを含む、クイーンズランド州の生産能力の構築
- ・ 地域を含む、クイーンズランド州の自然および競争上の優位性を活用すること
- ・ すべてのクイーンズランド州民に適時かつ効率的なサービスを提供する迅速な公的部門の維持
- ・ 企業の競争力強化のためのコスト削減
- ・ 成長を支えるための規制改革

クイーンズランド州の経済回復を支援するために既に発表されている実質的な支援および刺激策を活用して、生産性および競争力を向上させるための政府の取組みは、すべてのクイーンズランド州民に、より高賃金の安定した雇用を創出し、所得の増加、失業率の低下ならびに繁栄および生活水準の向上をもたらす。

経済成長

オーストラリア統計局によると、クイーンズランド州の経済生産は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響により2019 / 20年において前年の0.9%の成長から1.1%低下した。2019 / 20年における実質州内総生産（以下「GSP」という。）の低下は、主に調整項目（各州間の貿易および調整項目の不一致を含む。）、民間投資および家計消費によるものであり、調整項目はGSPの成長率を1.6パーセントポイント低下させ、民間投資はGSPの成長率を1.1パーセントポイント低下させ、家計消費はGSPの成長率を0.8パーセントポイント縮小させ、これらは新型コロナウイルス感染症の蔓延に対処するために2020年6月四半期に実施されたソーシャルディスタンス措置によるものである。最終公共需要は、2019 / 20年におけるGSPの成長率に1.7パーセントポイント寄与した一方で、海外純輸出はGSPの成長率に0.6パーセントポイント寄与したが、当年の輸入の減少は輸出の減少を上回った。

実質経済成長 - クイーンズランド州およびオーストラリア

（独自連続数値基準^(a)）

年度	クイーンズランド州GSP		オーストラリアGDP	
	十億ドル ^(a)	成長率(%)	十億ドル ^(a)	成長率(%)
2014 / 15	333.7	0.9	1,765.9	2.2
2015 / 16	341.8	2.4	1,814.9	2.8
2016 / 17	350.4	2.5	1,856.6	2.3
2017 / 18	364.2	3.9	1,911.4	2.9
2018 / 19	367.5	0.9	1,952.7	2.2
2019 / 20	363.5	(1.1)	1,947.1	(0.3)

(a) 2018 / 19年を参照年度とする連続数値基準による。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計

主要経済指標

次の表は、クイーンズランド州の特定の主要経済指標を示すものである。

クイーンズランド州主要経済指標

	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
海外商品輸出(十億ドル)	47.9	66.5	74.3	87.2	76.2
小売業総取引高(十億ドル)	60.2	61.9	62.5	64.8	68.7
民間総設備投資(十億ドル)	63.0	64.9	69.6	66.4	63.3
資源輸出額(十億ドル)	35.3	53.4	61.1	73.3	62.2
農業生産額(十億ドル)	13.3	14.6	15.1	14.8	14.0
被雇用者数(千人) ^(a)	2,363	2,367	2,464	2,501	2,514
失業率(%) ^(a)	6.2	6.2	6.0	6.1	6.4
消費者物価の上昇率(%) ^(a)	1.6	1.7	1.7	1.6	1.2
週平均総所得(ドル) ^(a)	1,118	1,123	1,150	1,197	1,249

(a) 年間平均

(注) すべての金銭価値は時価である。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計、オーストラリアの物品・サービスにおける国際貿易、労働力、平均週間所得、消費者物価指数、小売業、クイーンズランド州農業水産省、クイーンズランド州天然資源・鉱山・エネルギー省

(ロ)クイーンズランド州経済の構造

次の表は、2018 / 19年および2019 / 20年におけるクイーンズランド州とオーストラリアの州内 / 国内総生産における各項目の年間成長率の変化および貢献度が示されている。

経済成長の構成要素

(独自連続数値基準^(a))

	クイーンズランド州				オーストラリア			
	年間成長率 (%)		GSPの成長率に 対する貢献度 (パーセントポイント)		年間成長率 (%)		GDPの成長率に 対する貢献度 (パーセントポイント)	
	2018/ 19年	2019/ 20年	2018/ 19年	2019/ 20年	2018/ 19年	2019/ 20年	2018/ 19年	2019/ 20年
家計消費	1.8	(1.5)	1.0	(0.8)	1.8	(3.0)	1.0	(1.6)
民間投資	(6.7)	(5.8)	(1.3)	(1.1)	(3.0)	(4.3)	(0.6)	(0.8)
住宅	(1.7)	(7.8)	(0.1)	(0.4)	(0.8)	(8.8)	0.0	(0.5)
事業投資	(9.1)	(6.9)	(1.0)	(0.7)	(3.2)	(3.6)	(0.3)	(0.3)
非住宅建設	(17.1)	(8.9)	(1.1)	(0.5)	(7.9)	(2.2)	(0.5)	(0.1)
工場および施設	4.0	(4.2)	0.2	(0.2)	4.1	(5.4)	0.2	(0.2)
その他の民間投資	(7.1)	1.5	(0.2)	0.0	(6.1)	1.5	(0.2)	0.1
最終民間需要 ^(b)	(0.4)	(2.6)	(0.3)	(1.9)	0.5	(3.3)	0.4	(2.4)

最終公共需要 ^(b)	4.9	6.6	1.2	1.7	4.9	5.7	1.1	1.4
海外輸出	4.3	(5.4)	1.2	(1.5)	3.9	(1.9)	0.9	(0.4)
海外輸入	(0.3)	(11.3)	0.1	2.1	0.2	(7.3)	0.0	1.6
調整項目	n.a.	n.a.	(1.3)	(1.6)	n.a.	n.a.	(0.3)	(0.3)
統計上の誤差	n.a.	n.a.	0.1	0.2	n.a.	n.a.	0.0	0.0
州内 / 国内総生産	0.9	(1.1)	0.9	(1.1)	2.2	(0.3)	2.2	(0.3)

(a) 2018 / 19年を参照年度とする連続数値基準による。

(b) 「最終需要」は最終消費支出に民間総設備投資を加えたものから成る。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計

オーストラリア統計局による州の年次会計のデータ（上記表を参照のこと。）に基づけば、主な特色として、以下のものが挙げられる。

- ・クイーンズランド州における家計消費は、2019 / 20年において、前年の1.8%の増加の後で1.5%減少した。家計消費の減少は、主に新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐ目的で策定されたソーシャルディスタンス措置の実施を受けて、2020年6月四半期に9.9%（季節調整済）減少したことに起因する。家計消費は、その後、規制の終了を受けて、9月四半期に11.6%回復した。
- ・住宅投資は、2019 / 20年において、前年の1.7%の減少に続き7.8%減少した。クイーンズランド州の住宅部門は、2013年から2016年におけるブリスベン中心部のアパート建設のブームに伴い、いまだ調整中である。近年、活動は減少したものの、2020年6月四半期にはまだ5.9十億ドルの進行中の住宅建設工事があり（4.9十億ドルの工事が未完成であり、1.0十億ドルの工事が承認済であるものの、開始されていない。）、これはブーム前の進行中の工事金額を大いに上回っている（2012年12月四半期は3.6十億ドルであった。）。建設の承認および融資コミットメント等の見通しの指標は、ここ数ヶ月で大幅に増加している。
- ・クイーンズランド州における事業投資は、2020年上半期に新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生したことにより事業の信用および状況が著しく悪化したため、2019 / 20年において6.9%減少した。当該年度における減少は、技術建設（12.8%減少）によるものであり、工場および施設への投資（4.2%減少）ならびに非住宅建設（0.9%減少）は、より緩やかに減少した。クイーンズランド州におけるウイルス抑制の成功および多くのソーシャルディスタンス規制の終了の結果、事業の信用および全体的な経済活動が回復した。クイーンズランドにおける事業投資は、国内外の経済活動の回復に加え、2021年後半に予定されている国境の再開放と低金利の継続により、2021 / 22年から回復することが予想され、投資に対する事業の信用を高めている。
- ・海外輸出は、2019 / 20年において5.4%減少し、商品輸出は3.5%減少し、サービス輸出は17.1%減少した。国境閉鎖は、2020年6月四半期のサービス輸出を厳しく制限し、海外からの訪問者数はほぼゼロへと落ち込んだ。クイーンズランド州の資源輸出需要も世界的な経済活動の減少に影響を受け、商品輸出は減少した。海外輸入は、2019 / 20年において、国境閉鎖および経済活動を制限する国内のソーシャルディスタンス措置により11.3%減少し、商品輸入は7.7%減少し、サービス輸入は24.2%減少した。

海外への商品輸出

クイーンズランド州は、オーストラリアで2番目に大きな輸出州であり、オーストラリアの2019 / 20年における商品輸出合計の20.0%を占めている。

クイーンズランド州の海外商品輸出の名目値は、石炭の輸出価格の低下により、2019 / 20年において12.6%減少した。

クイーンズランド州の石炭の輸出額は、3種類すべての石炭（特に強粘結炭）の価格の低下を反映して、2019 / 20年において10.1十億ドル減少して36.2十億ドルとなった。これは、主に新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因する世界的な需要の減少による輸出額の低下により牽引されたものである。クイーンズランド州の石炭（特に強粘結炭）の輸出は、ここ最近の現物価格は下落しているものの、2016年後半以来、価格上昇の恩恵を受けている。

LNG輸出額は、2019 / 20年において173百万ドル減少して15.6十億ドルとなった。かかる減少は、（石油価格に連動して）輸出価格が3.6%低下し、2.5%の輸出量の増加を相殺したことにより牽引されたものである。LNGの輸出量は、2020年9月四半期に3つのLNGプラントすべてがメンテナンスを実施することから、2020 / 21年において減少することが予想されている。LNGの輸出量は、新規のガス開発次第でさらに輸出量は増加することから、2021 / 22年において回復すると予想されている。

鉱物の輸出額は、アルミニウム価格低下の結果、の推定輸出額が857百万ドル減少したことにより、2019 / 20年において723百万ドル減少して9.7十億ドルとなった。クイーンズランド州の金属輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響を実質的に受けなかった。新規または拡大された生産設備は、2019年後半までに大部分は完成し、今後数年間の緩やかな拡大は、いくつかの大規模事業における継続的な鉱石の質の低下によって、大部分が相殺されるはずである。その結果、輸出は、予測期間中、現在の水準を維持すると予想される。

食肉輸出額は、輸出量の増加および輸出価格の上昇の両方に牽引されて、2019 / 20年において15.3%増加して6.9十億ドルとなった。乾燥した天候であったため牧畜業者による畜牛の売り払いが進み、近年、牛肉および畜牛の輸出が増加した。クイーンズランド州の屠殺率は、2020 / 21年のこれまでのところ、冬と春の降水量が平均を上回ったことにより農家は枯渴した牛群の再構築を始めたため、低下した。降水量の見通しが改善したことで牛群の再構築はさらに強化されることになるが、通常の気候に戻って徐々に牛肉の輸出が増加すると予想されるまでは、2021 / 22年は牛肉の生産および輸出は抑制される。

クイーンズランド州では干ばつが続いており、その結果、クイーンズランド州の穀物の輸出額は、2019 / 20年において2.4%減少して842百万ドルとなり、クイーンズランド州の綿の輸出額は61.1%減少して422百万ドルとなった。オーストラリア農業資源経済局は、2020 / 21年においては、クイーンズランド州の夏の降水量は平均以上になると予想し、クイーンズランド州の夏と冬の穀物生産は回復すると予想している。

クイーンズランド州の海外への商品輸出高

(時価で評価。単位：百万ドル)

輸出分類 ^(a)	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(p)
農産品 ^(b)			
食肉	5,062	5,973	6,884
織物用繊維 ^(c)	1,027	1,107	448
穀物および穀物調製品	272	184	129
野菜・果物	1,192	677	712
家畜飼料	135	134	117
その他の農産物	1,761	1,683	1,671
小計	9,449	9,758	9,961
天然鉱物			
石炭・コークス・練炭	40,668	46,311	36,208
鉄鉱石 ^{(d)(e)}	5,566	6,654	6,171
石油・石油製品・石油原料	104	186	95
ガス（天然および製造）	10,738	15,728	15,555
その他の天然鉱物	22	18	16
小計	57,098	68,897	58,046
加工鉱物・金属 ^(b)			
非鉄金属 ^(b)	3,744	4,047	3,808
その他の加工鉱物・金属	287	314	324
小計	4,031	4,360	4,132
その他の製造品			
機械製品・非輸送機器	1,390	1,491	1,459
化学製品・肥料（天然肥料を除く）・プラスチック製品等	873	1,082	922
輸送機器	516	619	711
革・ゴム・その他の原料・家具・衣類等	253	290	271
その他の製造品および飲料	552	622	622
小計	3,583	4,106	3,984
製造品合計(加工鉱物・金属その他の合計)	7,614	8,466	8,116
機密	100	125	108
製品・商品の海外輸出合計 ^(b)	74,262	87,247	76,231

(p) 暫定計数

(a) 標準国際貿易分類（SITC）（第4改訂版）に基づく。

(b) 砂糖および一部の金属加工品の輸出は州レベルでは入手できず、これにより州合計が実際の輸出額よりも少なくなった。

(c) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省によるリント綿花輸出見積額を含む。

(d) オーストラリア統計局により機密データとされているクイーンズランド州財務省によるアルミニウム輸出見積額を含む。

(e) 銅鉱および銅精鉱は、2020年6月にオーストラリア統計局により機密データとされた。その結果、2019 / 20年の数値はクイーンズランド州の鉄鉱石輸出額合計をわずかに低く見積もっている。

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局の未公表外国貿易データおよびクイーンズランド州財務省

クイーンズランド州は輸出用に多種にわたる鉱物や農産物を生産している。大規模な受入能力を持つ鉄道および港湾施設の開発は、クイーンズランド州の世界市場における競争力を高め、主要なアジア市場およびヨーロッパ市場との接触を容易にした。

2019 / 20年の会計年度中、一部は新型コロナウイルス感染症のパンデミックの発生に伴って為替レートが急激に下落したことにより、豪ドル為替レートは、前年と比べて6.1%の下落し、平均0.67米ドルとなった。2020 / 21年のこれまでのところ、豪ドルは米ドルに対して上昇しており、最初の5ヶ月間において、2019 / 20年の最初の5ヶ月間よりも4.8%高く、平均0.72米ドルであった。今後数年間においては、豪ドルは約0.72米ドルを維持すると予想される。

クイーンズランド州は幅広い海外市場に向けて輸出を行っているが、クイーンズランド州の商品の主要な輸出先は、全輸出の約85%を占めるアジア諸国である（下記表を参照のこと。）。2019 / 20年において、中国は、州の海外向けの商品輸出額の36.1%を占め、2018 / 19年から3.2パーセントポイントそのシェアを増加させ、引き続きクイーンズランド州の最大の輸出市場であった。日本は2012 / 13年以前の数十年間においてクイーンズランド州の最大の輸出市場であったが、その合計輸出額に占める割合は、一つには中国向け輸出の増加により低下傾向にある。その他の2019 / 20年の主要輸出市場は韓国、インドおよびEUであった。

次の表は、近年のクイーンズランド州の主要輸出先を示している。

クイーンズランド州の製品輸出の主要海外市場
(時価で評価。全体に対する割合。表示単位：%)

	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(p)
北アジア合計	61.4	62.0	64.4
中国	30.4	32.9	36.1
日本	15.8	14.0	13.1
韓国	10.6	10.9	11.2
台湾	4.0	3.8	3.5
香港	0.5	0.4	0.4
南アジア合計	20.6	21.6	20.3
インド	13.2	12.4	9.7
インドネシア	1.6	1.8	1.6
マレーシア	1.4	2.4	3.0
タイ	0.6	0.8	0.6
シンガポール	0.8	0.9	1.2
北米	2.9	3.0	3.4
アメリカ合衆国	2.1	2.1	2.7
カナダ	0.8	0.8	0.7
EU ^(a)	7.3	6.3	5.4
ニュージーランド	1.4	1.3	1.3
ブラジル	1.7	1.2	0.8

その他	4.8	4.8	4.3
-----	-----	-----	-----

- (a) 英国（2020年2月1日にEUを離脱。）を含む。
(p) 暫定計数
出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

観光輸出

新型コロナウイルス感染症がもたらした旅行制限により、2019 / 20年のクイーンズランド州における海外からの旅行者⁽¹⁾の宿泊数は、26.9%の激減となり、26.3百万泊であった。全地域のうち、2019 / 20年において中国が一国では最多の3.36百万泊の海外旅行宿泊者をクイーンズランド州へ送り込み、ニュージーランド（3.11百万泊）および英国（2.59百万泊）が続いた。アジアからの海外旅行者の宿泊数は、2018 / 19年までの5年間にわたって堅調に増加し（36.3%増加して15.36百万泊）、中国（61.7%増加して3.78百万泊）、インド（99.2%増加して1.55百万泊）および台湾（29.2%増加して2.46百万泊）がかかる期間における増加への最大の貢献国となった。しかしながら、2019 / 20年の旅行者宿泊数は、海外旅行が制限されたことにより大幅に減少し、とりわけ減少数の大きかったのは台湾（54.1%減少して1.13百万泊）、ニュージーランド（23.3%減少して3.11百万泊）、インド（36.7%減少して982,733泊）、日本（22.5%減少して1.65百万泊）および中国（11.0%減少して3.36百万泊）であった。

- (1) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。

クイーンズランド州への海外からの旅行者^(a)宿泊数（出発地別）

（単位：千泊）

	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
中国	4,461	3,776	3,361
ニュージーランド	4,108	4,050	3,106
日本	2,362	2,124	1,646
韓国	1,963	1,933	1,594
台湾	2,273	2,464	1,131
その他のアジア諸国	4,913	5,059	3,653
英国	4,200	4,329	2,592
ドイツ	1,942	1,641	1,251
その他の欧州諸国	4,820	4,784	3,833
アメリカ合衆国	1,835	1,885	1,306
その他の諸国	3,375	3,988	2,873
合計	36,250	36,035	26,345

- (a) 旅行者は、友人もしくは親戚を訪問する人々または休暇を過ごす人々であると定義される。
出所：オーストラリア政府観光調査局

各州間の旅行者もクイーンズランド州の重要な観光市場であり、従来海外からの観光よりもクイーンズランド州の経済活動に貢献している。（入手可能な直近年度である）2018 / 19年において、クイーンズランド州の各州間の観光の総付加価値（GVA）は3.41十億ドルであり、ニュー・サウスウェールズ州（3.44十億ドル）をわずかに下回り、全州で2番目に多かった。

クイーンズランド州への各州間の旅行者の宿泊数は、主に山火事および新型コロナウイルス感染症による旅行制限のため、2019 / 20年においては19.4%減少した。

海外からの商品輸入

クイーンズランド州の2019 / 20年における海外商品輸入の名目値は、7.1%減少して45.5十億ドルであった。輸入額の減少は、その他の機械製品および輸送機器（1.9十億ドル減）、鉱物燃料・石油・潤滑油（1.9十億ドル減）ならびに道路走行車両（1.5十億ドル減）の減少によるものであった。

クイーンズランド州の近年の輸入額の詳細は、下記の表に示されるとおりである。

クイーンズランド州の海外からの商品輸入高

（時価で評価。単位：百万ドル）

輸入分類 ^(a)	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(p)	2019 / 20年 増加率 (%)
動物・食品・飲料・たばこ	2,058	2,226	2,448	10.0
鉱物燃料・石油・潤滑油	8,958	10,127	8,260	(18.4)
化学製品	2,312	2,433	2,650	8.9
道路走行車両	8,698	8,609	7,128	(17.2)
その他の機械製品および輸送機器	10,665	11,024	9,085	(17.6)
その他の工業製品	9,997	10,840	9,857	(9.1)
その他	2,998	3,752	6,093	62.4
商品の海外輸入合計	45,688	49,012	45,521	(7.1)

(a) 標準国際貿易分類に基づく。

(p) 暫定計数

(注) 数値は百万ドルの位に四捨五入されている。

出所：オーストラリア統計局、未公表外国貿易データ

人口および雇用

（入手可能な直近のデータである）2020年3月31日現在、クイーンズランド州の推定居住人口は、5.16百万人であり、オーストラリア人口の20.1%であった。2020年3月までの1年において、クイーンズランド州の人口は1.7%増加したが、これは、同期間における国の人口の増加が1.4%であったのを上回った。

各州間の純移動は、2020年3月までの1年において24,021人と引き続き堅調であった。海外からの純移動もまた堅調であり、2020年3月までの1年において32,105人となった。2020年3月までの1年において、自然増加（出生から死亡を差し引いた数）は28,869人であった。

将来の見通しとして、クイーンズランド州の人口増加は、新型コロナウイルス感染症に関連した国境の閉鎖による海外からの純移動の減少の影響を受けることが予想される。

年平均では、2019 / 20年のクイーンズランド州の雇用は、新型コロナウイルス感染症の蔓延を防止するために導入されたソーシャルディスタンス措置の実施により、2020年3月から5月にかけて、季節調整値で205,400人減少（8.0%減）したこと、0.5%の成長にとどまった。5月以降、クイーンズランド州の労働市場は急速かつ強力な回復を見せている。2020年5月から10月にかけて、雇用は205,900人増加し、コロナ以前の3月の水準を500人上回った。

同様に、クイーンズランド州の労働力参加率は、季節調整値で2020年3月の65.5%から2020年5月には61.6%へと低下したことを受けて、2019 / 20年において0.6パーセントポイント低下した。3月から5月にかけての労働力参加率の急激な低下により、失業率の上昇に歯止めはかかったものの、失業率は2018 / 19年の6.1%から2019 / 20年において6.4%へと上昇した。

2019 / 20年において、クイーンズランド州で最大の雇用創出部門は引き続き医療・社会扶助であり、354,700人（クイーンズランド州の雇用合計の14.1%）を雇用し、建設（9.8%）、小売業（9.2%）および教育・研修（8.7%）がこれに続いた。2019 / 20年におけるクイーンズランド州の雇用の85.0%を民間部門が占めた。

以下の表は、クイーンズランド州およびオーストラリアのその他の地域における産業部門別の雇用および2019 / 20年までの5年間にわたる年平均成長率を示している。

クイーンズランド州における産業部門別被雇用者数^(a)

	2014 / 15年 (千人)	2015 / 16年 (千人)	2016 / 17年 (千人)	2017 / 18年 (千人)	2018 / 19年 (千人)	2019 / 20年 (千人)	2014 / 15年 から 2019 / 20年 までの 年平均変動率 (%)
農業・林業・漁業	54.8	58.7	52.4	63.0	69.5	79.6	7.7
鉱業	64.8	57.8	57.5	61.0	68.3	64.8	0.0
製造業	167.0	168.9	164.5	170.4	171.2	164.3	(0.3)
電力・ガス・水道・廃棄物処理	32.1	31.0	24.6	33.0	30.0	31.4	(0.4)
建設	216.5	208.3	229.3	238.8	235.8	245.1	2.5
卸売業	69.7	68.5	64.4	64.4	73.3	71.7	0.6
小売業	251.6	254.9	253.6	262.0	252.9	231.7	(1.6)
ホテル・飲食サービス	177.0	166.5	180.8	181.9	192.6	191.8	1.6
運輸・郵便・倉庫	122.6	132.8	132.4	140.5	136.3	128.4	0.9
情報メディア・電気通信サービス	31.5	32.9	35.7	28.4	33.3	28.5	(1.9)
金融・保険サービス	59.1	66.9	63.3	62.1	65.9	59.8	0.3
賃貸借・不動産サービス	48.0	48.8	50.0	47.9	42.5	52.2	1.7
専門・科学・技術サービス	182.1	177.1	171.9	169.3	169.2	192.4	1.1
行政支援サービス	82.0	85.3	80.1	90.6	85.4	87.3	1.3
行政・安全	152.0	149.9	162.7	149.7	168.3	157.0	0.7
教育・研修	181.3	197.3	189.0	203.1	217.8	217.2	3.7
医療・社会扶助	292.1	314.0	312.5	351.3	350.6	354.7	4.0
芸術・娯楽サービス	42.2	41.6	43.2	45.2	43.6	45.5	1.5

その他のサービス	105.4	104.3	102.3	106.3	101.8	104.5	(0.2)
合計 ^(b)	2,331.7	2,365.6	2,370.3	2,468.9	2,508.3	2,508.1	1.5

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の総月間数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

オーストラリアのその他の地域における産業部門別被雇用者数^(a)

	2014 / 15年 (千人)	2015 / 16年 (千人)	2016 / 17年 (千人)	2017 / 18年 (千人)	2018 / 19年 (千人)	2019 / 20年 (千人)	2014 / 15年 から 2019 / 20年 までの 年平均変動 率(%)
農業・林業・漁業	262.4	262.0	251.9	266.3	264.1	254.1	(0.6)
鉱業	156.4	162.9	161.4	161.9	178.8	173.6	2.1
製造業	747.7	710.5	744.0	736.0	734.7	721.8	(0.7)
電力・ガス・水道・廃棄物処理	110.0	112.5	112.8	115.8	124.0	124.4	2.5
建設	813.7	841.2	856.5	932.2	929.7	933.5	2.8
卸売業	319.6	304.0	298.9	301.1	316.6	319.9	0.0
小売業	984.5	1,014.2	985.7	1,024.7	1,024.6	1,004.0	0.4
ホテル・飲食サービス	641.6	661.5	682.4	708.5	708.4	660.0	0.6
運輸・郵便・倉庫	480.8	490.9	486.5	499.8	521.4	512.2	1.3
情報メディア・電気通信サービス	181.1	177.8	180.5	192.7	181.4	176.4	(0.5)
金融・保険サービス	351.4	366.8	373.8	368.7	379.2	406.8	3.0
賃貸借・不動産サービス	163.6	163.4	159.1	164.2	169.8	162.0	(0.2)
専門・科学・技術サービス	789.5	819.2	846.6	858.6	934.2	955.0	3.9
行政支援サービス	309.6	337.9	350.4	325.0	343.6	350.6	2.5
行政・安全	577.1	591.0	614.2	588.2	667.7	670.2	3.0
教育・研修	742.9	743.1	792.9	822.1	824.1	867.0	3.1
医療・社会扶助	1,142.3	1,223.7	1,251.1	1,321.4	1,334.3	1,406.8	4.3
芸術・娯楽サービス	185.3	186.8	176.6	201.6	205.5	180.4	(0.5)
その他のサービス	373.8	368.5	384.0	392.3	402.8	380.3	0.3
合計 ^(b)	9,333.3	9,537.8	9,709.4	9,981.0	10,244.8	10,259.1	1.9

(a) 年平均

(b) 産業別雇用数の推定値は、各四半期の中間月に集計される。したがって、産業別雇用の総数は被雇用者の総月間数と一致しない。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

出所：オーストラリア統計局、オーストラリア労働力調査（詳細集計）

物価

ブリスベンにおける消費者物価指数は、2019 / 20年においては1.2%の上昇となり、1998 / 99年以降で最低の年間上昇率であった。これは主に、燃料価格の下落ならびに新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対応した政府による無料保育の提供および公共料金の割引によるものである。これに対し、1993 / 94年におけるオーストラリア準備銀行によるインフレ目標政策採用以降のブリスベンの消費者物価指数の平均年間上昇率は2.6%である。また、全国消費者物価指数は、2019 / 20年においては1.3%の上昇となった。

収入

クイーンズランド州の2019 / 20年における平均週間収入の増加率は4.3%であり、これに対して全国の増加率は4.0%であった。入手可能な直近の平均週間収入および1人当り家計収入の数値は以下のとおりである。

収入測定

州	2019 / 20年における 1人当り家計収入(ドル)	2019 / 20年における 平均週間収入(ドル)
クイーンズランド	61,809	1,249
ニュー・サウスウェールズ	69,395	1,310
ビクトリア	62,626	1,262
南オーストラリア	59,291	1,129
西オーストラリア	71,520	1,372
タスマニア	60,231	1,071
オーストラリア連邦	66,254	1,281

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計および平均週間所得

賃金政策

企業レベルでの賃金交渉は1991年10月の導入以降、オーストラリアで広く受け入れられ、オーストラリアにおいて構造化された賃金交渉の主要な方法として、徐々に中央集権的賃金決定の「裁定制度」に置き換わっていった。

(入手可能な直近のデータである) 2018年5月現在、クイーンズランド州の労働者の65.2%が団体交渉協約または裁定制度によって保護されている。それに比べ、個別契約により保護されている労働者は31.6%であった(これら以外は、法人組織の企業の所有者または管理職であった。)。

2009年12月31日、クイーンズランド州の立法により、民間部門の労使関係に係る州の権限がオーストラリア連邦に移管された。2010年1月1日に施行されたこの移管は、全国の労使関係制度に関するオーストラリア連邦の立法に合致するものである。全国労使関係制度は、すべてのクイーンズランド州の民間部門の被雇用者に適用される。

クイーンズランド州の公共部門および地方政府の職員は、概ね州の労使関係制度の下にとどまる。2020年6月現在、クイーンズランド州における州および地方の公共部門の被雇用者は、合計384,100人であり、クイーンズランド州の被雇用者総数の15.9%を占めている。

2013年9月に（オーストラリア自由党が率いる）連立が連邦政府を発足させ、その後2016年7月および2019年5月に再選された。現在の連邦政府の政策は企業内交渉を推進しており、引き続きより地方分権的な制度への移行を行っている。

クイーンズランド州の労使関係制度は、労使裁定および労使協約が主軸となっている。

新型コロナウイルス感染症の出現まで、クイーンズランド州公共部門賃金政策は、労使協約に基づく報酬率に関して2.5%の年間上昇率を是認するものであった。最近時の交渉においては、新しく合意すべき項目として、1,250ドルの一時金の支払が含まれていた。

2020年4月2日、クイーンズランド州首相は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる経済への打撃にかんがみ、クイーンズランド州の公共部門の賃上げおよび労使協約交渉を一時棚上げにする旨、発表した。この政策を実行するため、2016年労使関係法（クイーンズランド州）の暫定的改正法が2020年6月17日に可決された。

かかる賃金の繰延により、2020 / 21年に実施されるはずであった賃上げは、12ヶ月延期される。その結果、被雇用者がこの12ヶ月間に受け取る給与は、かかる政策がなければ受け取っていたであろう給与よりも減少するため、事実上の節減が実現する。

上記の政策がなければ2021 / 22年に実現したであろう昇給もまた、6ヶ月延期される。その結果、この6ヶ月間も同様に、上記の政策がなかった場合よりも支払われる賃金が減少する分、節減となる。前述の賃上げがひとたび行われたならば、報酬率は、繰延がなかった場合の本来の水準に回復する。

この間、公共サービス職は、承認済の常勤換算職員数の上限の範囲内で維持される。クイーンズランド州政府は、欠員が生じた部署の補充の要否等、人材配置の水準を慎重に評価することにより、従業員費用を削減していく。新規採用は、欠員を補充する必要がある場合のみ承認され、また、州政府内の上位役職者による承認が必要となる。

クイーンズランド州政府は引き続き、雇用の保証および危機対応の最前線のサービスに関して、責任を持って取り組んでいる。

(ハ)クイーンズランド州経済の主要部門

次の表は、クイーンズランド州とオーストラリアの産業別総付加価値の主な構成要素を示すものである。

2019 / 20年主要産業部門別^(a)
クイーンズランド州GSPおよびオーストラリアGDP(額面)

部門	クイーンズランド州 GSP (百万ドル)	オーストラリアGDP (百万ドル)	クイーンズランド州 のオーストラリア に対する割合 (%)
農業・林業・漁業	7,807	37,683	20.7
鉱業	39,574	206,796	19.1
製造業	22,353	113,561	19.7
建設	27,281	142,331	19.2
サービス業 ^(b)	241,749	1,358,521	17.8
合計	338,764	1,858,892	18.2

- (a) 産業別総付加価値に基づく。総付加価値は、基準価格での生産額から購入者価格での中間消費額を減算したものである。生産額の基準価格での評価は、個々の産業の生産高についての物品税の負担および補助金の変化により生じる偏差を控除している。
- (b) 電力・ガス・水道・廃棄物処理、卸売業、小売業、ホテル・飲食サービス、運輸・郵便・倉庫、情報メディア・電気通信、金融・保険サービス、賃貸借・不動産サービス、専門・科学・技術サービス、行政支援サービス、行政・安全、教育・研修、医療・社会扶助、芸術・娯楽サービス、その他のサービスおよび住宅不動産運用を含む。

出所：オーストラリア統計局、州の年次会計

鉱業

過去10年間にわたって鉱業部門は、クイーンズランド州経済に多大な貢献をしてきた。

クイーンズランド州は石炭、ボーキサイト、金、銅、銀、鉛および亜鉛等の資源の莫大な埋蔵量のみならず、コールシームガスの莫大な「非在来型」資源も有している。

クイーンズランド州において、コールシームガスを原料とする液化天然ガス（CSG-to-LNG）に関する3つの主要なプロジェクトが2015年に生産を始め、建設段階の総資本支出は60十億ドルを上回る。

クイーンズランド・カーティスLNGプロジェクトの最初のLNGは2015年1月に輸出され、2015 / 16年は、2016年10月までにすべてのLNG「輸送列車」が運転可能となり、実質的なLNG輸出の最初の施行年度となった。LNGは、クイーンズランド州において石炭に次いで最も重要な輸出品となり、2019 / 20年の額面価格が15.6十億ドル近くとなっている。

2019 / 20年においてクイーンズランド州は全国総鉱業生産の19.1%（額面）を占めた。かかる産業の生産量は2019 / 20年までの5年間に平均年間成長率6.2%（実質、CVM）の成長であった。

2019 / 20年において、クイーンズランド州の鉱業部門は州の産業別総付加価値合計の11.7%（額面）を占め、64,800名が鉱業部門において直接的雇用（クイーンズランド州の雇用全体の2.6%）であった。

クイーンズランド州の鉱業部門は輸出による利益の高い主要部門であり、資本投資および地域発展に大きく貢献している。鉱業はまた、州の多くの主要付加価値産業の基盤を提供している。

石炭

石炭はクイーンズランド州の最も重要な輸出品目である。2019 / 20年における石炭の輸出額は、クイーンズランド州の商品輸出合計の47.5%を占めた。石炭の価格が下落し（19.0%下落）、石炭輸出トン数も減少した（3.5%減少）ために、石炭の輸出額は21.8%下落し、2019 / 20年には36.2十億ドルとなった。

以下の表は、クイーンズランド州の2014 / 15年から2019 / 20年において生産された特定の鉱物生産額およびその生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要資源見積生産額 ^(a)

(単位：百万ドル)

鉱物	2014 / 15年	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
黒炭 ^(b)	25,507	23,024	41,083	45,923	52,792	40,735
銅精鉱	2,186	1,824	1,765	1,996	2,082	1,774
金地金	778	974	1,055	1,027	925	1,058
ボーキサイト	1,267	1,332	1,260	1,275	1,494	1,658
鉛精鉱	1,094	871	755	715	839	818
亜鉛精鉱	2,768	1,556	1,204	1,670	2,614	2,592

(a) 石炭の場合、輸送もしくは配送費用またはコークス、練炭等の副産物生産に要する費用は含まない。生産額は、クイーンズランド州の生産量および各資源のオーストラリアにおける価格を用いて計算される。

(b) クイーンズランド州の輸出単価に基づき見積もられる。

出所：チーフエコノミストオフィス、ABSおよびクイーンズランド州財務省

クイーンズランド州の資源生産量

鉱物	2014 / 15年	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
黒炭(千トン)	239,592	237,625	237,675	248,622	257,209	245,246
銅精鉱(千トン)	287	272	247	227	242	210
金地金(kg)	16,489	18,955	19,695	19,084	16,286	14,047
ボーキサイト(千トン)	27,434	28,102	30,041	32,030	35,829	41,087
鉛精鉱(千トン)	461	370	270	228	301	290
亜鉛精鉱(千トン)	1,045	644	359	405	702	790
原油(メガリットル) ^(a)	522	445	384	413	604	191
天然ガス(百万立方メートル) ^{(a) (b)}	13,273	26,764	35,498	40,441	39,739	20,953

(a) 2019 / 20年については最初の6ヶ月

(b) 在来型および非在来型

出所：チーフエコノミストオフィス、資源省

農業

クイーンズランド州の農業、林業および漁業部門は、2019 / 20年においてクイーンズランド州の産業別総付加価値の2.3%ならびにオーストラリア農業総生産の20.7%（額面）を占めた。クイーンズランド州の農産物の大部分は伝統的に輸出され、クイーンズランド州の外貨収入に重要な貢献をしている。

2019 / 20年においてクイーンズランド州の農業総生産額面額の半分超は、牛肉、加工用砂糖きび、穀類および綿花の4つの農産物から構成されており、それらは主に輸出のために生産されている。

また、クイーンズランド州は、主に国内市場向けの熱帯柑橘系果物、米、綿花、野菜、木材、落花生、菜種油、卵および酪農品を生産している。

クイーンズランド州農業水産省によれば、2019 / 20年におけるクイーンズランド州の農産物の額面価格は、10.6%減少した。これは、綿花（81.9%減の0.1十億ドル）、果物・野菜・ナッツ（9.5%減の2.9十億ドル）、穀類（28.1%減の0.6十億ドル）および畜牛（2.4%減の5.3十億ドル）の生産総額の減少に起因する。

次の表は、クイーンズランド州の2019 / 20年までの過去5年間の主要部門別の農業総生産額面額および生産量を示すものである。

クイーンズランド州の主要農業総生産額面額および生産量

総額(単位：百万ドル)	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年 ^(a)
畜牛	5,660	5,483	5,248	5,447	5,137
家禽	590	650	561	570	573
豚	320	293	248	289	282

羊および子羊	58	10	12	23	27
加工用砂糖きび	1,209	1,527	1,234	1,087	1,060
羊毛	62	76	98	85	73
穀類	1,343	1,638	1,203	898	646
果物・野菜・ナッツ	2,893	2,921	3,301	3,180	2,879
酪農製品(乳製品全般)	237	251	230	201	170
綿花	466	622	882	564	102
その他	1,716	1,604	1,795	1,730	1,628
農産物合計	14,555	15,075	14,812	14,074	12,577

生産高

牛肉および子牛肉(千トン)	1,107	1,025	1,077	1,111	1,112
砂糖きび(千トン) ^(b)	32,655	34,410	31,472	30,489	28,443
羊毛(トン) ^(c)	3,971	4,763	5,042	3,953	4,102
小麦(千トン)	1,316	1,502	765	420	420
リント綿花(千トン)	234	316	320	164	39

(a) 総額は、クイーンズランド州農業水産省により提供された予測値であるが、「その他」に含まれる苗床を除く。これはクイーンズランド州財務省による見積値であり、オーストラリア統計局の過去データと一致する。

(b) 暦年データ

(c) 仲介業者によって受領され、羊毛製造者から販売業者が購入した課税羊毛

出所：オーストラリア統計局のオーストラリアの家畜生産品；オーストラリア統計局のオーストラリアの家畜および食肉；クイーンズランド州農業水産省、クイーンズランド州農業動向（2020 / 21年）；オーストラリア製糖工場協議会；オーストラリア政府農業・水資源省；オーストラリア穀物報告書（2020年12月）

その他の第一次産業

林業および伐採

2019 / 20年におけるクイーンズランド州の林業および伐採の生産額は、8.6%減少したと予測され、255百万ドルとなった。木材需要の大部分は、住居の新築および改築・増築の需要により決定される。

漁業

2019 / 20年におけるクイーンズランド州の漁業の生産額は0.5%減少したと予測され、393百万ドルとなった。漁業生産額の43%は商業的漁業によるものであり、その他は水産養殖および遊漁業による生産額であった。

製造業

2019 / 20年において製造業部門はクイーンズランド州の産業別総生産額の6.6%（額面）を占めた。2019 / 20年においてオーストラリア全体の製造業生産高におけるクイーンズランド州のシェアは19.7%であった。

クイーンズランド州の製造業では歴史的に見てサービス業ならびに州内の農作物および鉱物資源の加工業が発展してきた。大部分の産業国と同様、サービス提供中心の産業への比重の移行に伴い、オーストラリアにおいて製造業は相対的に見て次第に重要性を喪失した。

2019 / 20年におけるクイーンズランド州の加工鉱物および金属製品を含む製品の海外輸出名目総額は、前年から2.6%増加し、17.6十億ドルであった。

建設

クイーンズランド州の建設業は、2019 / 20年には州内の雇用の8.1%を創出し、直接的に州のGVAに9.8%寄与した。

- ・ 2019 / 20年の住宅投資は、3期連続の減少となり、7.8%減少した。
- ・ クイーンズランド州の住宅投資は、新型コロナウイルス感染症を前に、修復活動の力強い成長に牽引され、一時的な回復の兆候を示した。しかし、パンデミックとそれに関連した規制により、2020年6月四半期では5.9%という大幅な減少につながった。
- ・ 住宅部門の活動は、当初はソーシャルディスタンスおよびビジネス上の制約の影響を受けたが、その後、州間および海外の潜在的な買い手からの信頼および需要が損なわれることで、より広範な影響を受けた。しかし、規制が緩和されるにつれ、住宅市場では、建築許可、融資約定、住宅価格および住宅購入意欲を含む、様々な指標が大幅に改善している。
- ・ 非居住用建物（店舗、事務所、工場等）および土木建設（炭鉱、港、道路等）によって構成される非住宅建設は、2019 / 20年において8.9%減少した。
- ・ クイーンズランド州における新規の土木建設は、2018 / 19年における14.0%の減少に続き、2019 / 20年に12.8%減少した。2017 / 18年の目覚ましい成長に続くこの減少は、再生可能エネルギー・プロジェクトの建設の縮小および景況感の落ち着きを反映している。
- ・ 非居住用建物の建設は、2018 / 19年における19.4%減少に続き、2019 / 20年に0.9%減少した。当年の減少は、オフィス、ホテルおよびエンターテインメント / 娯楽施設の建設の減少によるものであり、倉庫建設の増加を相殺するだけにとどまらなかった。

サービス

運輸

クイーンズランド州は16の貿易港を有し、その多くはそれぞれの地域の主要生産物を処理する施設を備えている。さらに、クイーンズランド州は2つの地域港と南東にあるメアリーバラから北西にあるバークタウンの間に等間隔に設置された多くの非貿易港を有している。2018 / 19年におけるクイーンズランド州の港湾システムによる総処理トン数は359.5百万トン（前年比1.6%増）と推定された。

クイーンズランド州の鉄道網は10,000キロメートル超の路線を有しており、電化された基幹線とクイーンズランド州中央部の主要な炭鉱のための重貨物線が含まれる。鉄道貨物には競争が導入されている。民間企業のパンフィック・ナショナルはクイーンズランド州で活動を行っている。一方、石炭および貨物部門についてクイーンズランド・レール（現在は「オーリゾン（Aurizon）」）は従前政府所有であったが、民営化された。鉄道貨物運送事業者は、クイーンズランド州の貨物輸送に従事する道路運送企業とも競合している。概ね鉄道により運送される物資としては、石炭および鉱物が挙げられる。相当量のコンテナ貨物が鉄道および道路の両方により輸送される。

クイーンズランド州の公共道路網は安全性および発展可能性を維持するために常に改善され、拡大されつつある。

クイーンズランド州は主要な国際空港を2つ、それらに次ぐ国際空港（2016年10月に国際線事業を開始した、トゥーンバにある私営空港であるブリスベン・ウエスト・ウェルキャンプ空港を含む。）を5つ有しており、また、大規模な商業用国内空港や個人用飛行場もある。ブリスベン空港は、シドニー空港とメルボルン空港に次いで国内で3番目に利用の多い空港であり、2018 / 19年には23.6百万人の乗

客が乗り継いだ。ブリスベン空港は数年にわたる工事の後、2020年7月に新たな滑走路の建設が完了し、これにより同空港の処理能力は倍増すると予測される。

通信

クイーンズランド州では、連邦の郵便システムおよび多くの主要な電気通信会社により、州規模でのサービスが提供されている。双方向衛星通信は遠隔地域で利用可能となっており、僻地居住者に対して教育その他のサービスを提供している。クイーンズランド州は、オーストラリア放送公社およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービスによって主に運営される広範囲な非商業テレビ網を有しており、さらに3つの商業テレビ放送網（各々が多数のサブチャンネルを有する。）および地域テレビ局が州内において運営されている。クイーンズランド州ではケーブル・テレビおよび衛星放送テレビのサービスが広く行われており、包括的な商業および公営ラジオ放送網もある。

また、ブロードバンド・インターネットサービスが州内のすべての主要都市において利用可能である。連邦政府は、ファイバー・トゥ・ザ・プレミシス/ベースメント、ファイバー・トゥ・ザ・ノード、固定無線および衛星技術から成る「マルチ・テクノロジー・ミックス」を通じて提供される予定の連邦のブロードバンド網（以下「NBN」という。）を現在完成しつつある。NBNは、連邦の全敷地に対し最低25メガビット/秒、および敷地内固定回線の95%に対し最低50メガビット/秒のデータ・ダウンロード・レートを可能な限り早く提供するという目標値を修正している。2020年12月3日現在、クイーンズランド州で、総計2,368,746の世帯/企業につきサービスの準備が整い、総計1,551,306の世帯/企業についてはサービスを稼働させたと発表されている。

観光業

観光業は、2018/19年においてクイーンズランド州の生産額（基準価格での総付加価値）全体の推定3.7%を占めた（入手可能な最新時での予測）。クイーンズランド州の観光業の発展は、一定の自然の利点、すなわち、休暇に理想的な気候ならびにグレート・バリア・リーフとその島々、数百キロメートルに及ぶ砂浜、広大な未開発地域、山景、国立公園、熱帯の北部、ダーリング・ダウンスおよび未開拓の奥地等のオーストラリアの自然の魅力が最も良く揃っていることに負うところが大きい。

ブリスベン市の南部に位置するゴールド・コーストは、オーストラリアで最大の最も人気のあるリゾート地である。ゴールド・コーストはサーフィン、釣り、クルージングその他様々なスポーツ活動のための施設を提供している32キロメートルに及ぶ砂浜で知られている。ゴールド・コーストの西に位置するマクファーソン・レンジの未開発の熱帯雨林で覆われた丘陵地域は、登山、叢林地帯散策、乗馬、国立公園、滝およびパノラマの景観等によりゴールド・コーストの魅力を広げている。ゴールド・コーストの自然の魅力は、テーマパーク、世界規模のゴルフコース、運河の伸長、および国際的に定評のあるレストランならびに娯楽場等の開発により補強されている。

グレート・バリア・リーフは国内外の旅行者にとって大きな魅力である。そして、リゾート地は、島および海岸地方の中央部において開発されている。グレート・バリア・リーフの水質は世界で最良の漁場を提供し、ケアンズは黒かじきで有名な釣りの大会の国際的な舞台となっている。ウィットサンデー・コーストはウィットサンデー群島に近いオーストラリア本土にあり、過去10年間グレート・バリア・リーフとその島々の人口増加に対応して発展してきた。この地域は、日帰り旅行による珊瑚礁と島のある休日を提供し、名所へのクルージングやヨットのチャーター施設も提供している。

2019/20年において、総計1.7百万人の海外からの旅行者（休暇を過ごすために来る人々または友人もしくは親戚を訪問する人々であると定義される。）が、クイーンズランド州を訪れた。それらの旅行者は、クイーンズランド州に合計で26.3百万泊滞在し、その平均滞在期間は15.0泊であった。新型

コロナウイルス感染症による旅行制限のため、2019 / 20年において、クイーンズランド州における海外からの旅行者数は29.0%急減し、旅行者の宿泊数も減少した（26.9%減）。2020年3月20日以降、国境閉鎖が実施されている。

伝統的に、クイーンズランド州においては国内旅行が海外旅行より大きな市場であったが、国内旅行の相当部分は州内旅行（クイーンズランド州民がクイーンズランド州内を旅行）によるものである。2019 / 20年は主として新型コロナウイルス感染症による旅行制限のため、州間の旅行者が前年から19.4%減少し、クイーンズランド州において合計28.1百万泊の滞在となった。

(4) 財政

(イ)クイーンズランド州政府の財政

州の予算方針

各会計年度の予算は通常州財務大臣により会計年度が始まる前の6月に立法議会に提出され、当会計年度の歳入歳出決算見積もりの明細ならびに翌会計年度および次年度以降の3会計年度の歳入歳出の予算が含まれる。歳入調達の承認は州議会の様々な現行法に定められており、歳出は毎年、歳出法に基づく州議会の承認を得る。

予算は通常6月に州議会に提出され、歳出法が8月から9月頃に州議会により予算審議を経て可決される。歳出法により、翌会計年度（すなわち予算年度）の歳出案が承認される。これらの歳出法はまた、歳出法案が国王の裁可を得るまでの翌々会計年度の当初数ヶ月間のクイーンズランド州政府の通常公務を行うにあたり十分な支出の総額を承認する。立法議会のための歳出法が1つとその他すべての機関のための歳出法が1つある。

2019 / 20年予算およびMYFER

2019 / 20年予算は、2019年6月11日に提出され、パラシェー政権の掲げた公約に基づいて施策が組み上げられ、重点が置かれたのは、雇用を創出するインフラに対する継続的な投資ならびにクイーンズランド州の労働者およびその家族のためのより良い、かつ重要な最前線のサービスの提供であった。

2019 / 20年予算は、2019 / 20年オーストラリア政府予算に含まれるGSTプール予測の大幅な下方修正を含むかなりの財政圧力にもかかわらず今後の予測において経常黒字が予測され、健全な財政管理に対する政府の公約を示した。経常支出は、2022 / 23年までの4年間で平均年率2.3%の割合で増加が予測された。2020 / 21年より、歳入は支出よりも早いペースで成長を開始すると予測され、残りの将来の見積もり全体での差が拡大した。

一般政府部門の37.1十億ドルを含む4年間にわたる49.5十億ドルの資本計画は、雇用を生み出し、クイーンズランド州の事業を支援し、州全体の地域における経済成長を促すため、生産性を高める経済インフラおよび重要な社会インフラに投資するべく、予算に計上された。主としてこの投資により、一般政府の借入金は、2022 / 23年に至る期間において増加することが見込まれたが、2018 / 19年予算における予測とほぼ一致している。

クイーンズランド州の増加する人口の需要に対応するための健康および教育サービスにおける重要なインフラの提供に加えて、政府の2019 / 20年の資本運用プログラムは、州全体における安全、安心かつ信頼でき、費用対効果の高いエネルギーおよび水道の継続的な供給を支援するためのインフラに2.7十億ドルの予算を盛り込んでいる。また、5.4十億ドルのクロス・リバー・レール・プロジェクトの主要な工事を開始するための1.5十億ドルを含む、変革的な輸送インフラへの5.6十億ドルの投資ならびにM1パシフィック・モーターウェイおよびブルース・ハイウェイの主要な改善に資金提供するための継続的な多額の投資も含まれている。

AASB第16号（リース）の初回の適用では、2019年7月1日現在、リース負債および同様の取決めが一般政府部門で2.2十億ドル、非金融公共部門で2.6十億ドル増加し、それに対応して非金融資産も増加した。かかる増加は主にホテルのリースに関連するものであり、州の財政には経済的影響はない。

2019 / 20年MYFERは、2019年12月12日に公表された。商品価格の下落およびGSTプールの規模のさらなる縮小をもたらした世界的な経済の混乱および国内の経済成長の鈍化にもかかわらず、MYFERにおいては、2019 / 20年に151百万ドルの純経常黒字が予測され、189百万ドルの予算における見積もりからわずかに低くなった。また、MYFERにおいては、一般政府部門の純経常収支は、将来見積期間を通じて黒字が維持される予測となった。

予算に関連するロイヤルティおよびGST歳入の結果的な修正にもかかわらず、歳入の増加は、2019 / 20予算と一致して、歳出の増加を上回り続けると予測された。

2022 / 23年に至る4年間の歳出は、平均年率2.1%の成長と見積もられた。予算における予測成長率は2.3%であった。この4年間の歳出減は、可能な限り最も効率的かつ効果的な方法で公衆にサービスを提供するという政府の公約を反映したものである。

一般政府部門の借入は、2020年6月において、2019 / 20年の予算における予測よりも約1十億ドル減少した見積もりとなった。2022 / 23年に至る4年間にわたって資本計画が2.3十億ドル増加して51.8十億ドルとなった影響にもかかわらず、非金融部門のQTCの借入は、2019 / 20年の予算と比較して、2023年6月30日までに322百万ドルのみ増加すると予測された。

2020 / 21年予算、C19-FERおよびクイーンズランド州の財政状態に関する最新情報

オーストラリアでは新型コロナウイルス（新型コロナウイルス感染症）のパンデミックが2020年第1四半期に発生したため、クイーンズランド州の2020 / 21年予算は、オーストラリア政府ならびにその他の州政府および準州政府と歩調を合わせて、2020年12月まで延期され、クイーンズランド州に関する2020 / 21年MYFERも無期限に延期された。

2020年7月23日、クイーンズランド州財務大臣は、連邦財務大臣が提供した財政および経済に関する見通しを受けて、クイーンズランド州の財政状態についての最新情報を発表した。今回の更新では、2019 / 20年および2020 / 21年にそれぞれ5.9十億ドルおよび8.5十億ドルの経常赤字が予測され、GST歳入は2019 / 20年MYFERと比較して最大2.5十億ドル減少した。これらの歳入およびその他の歳入が減少した一方、クイーンズランド州民の健康、雇用および事業を保護するための取組みの形で支出が増加した。リース、有価証券およびデリバティブを含む一般政府債務は、2019 / 20年に43.8十億ドルとなり、2021年6月30日までに59.4十億ドルに増加すると予測されている。

2020年9月7日、クイーンズランド州政府は、2019 / 20年および2020 / 21年の予測を含む新型コロナウイルス感染症の影響を受けた財政および経済に関する概観（以下「C19-FER」という。）を発表した。2019 / 20年の純経常赤字は、2020年7月の更新時の予想通り5.9十億ドルで、2020 / 21年の赤字は、当時予想された8.5十億ドルからわずかに減少して8.1十億ドルであった。

一般政府部門の2019 / 20年の歳入合計は、2019 / 20年MYFERから減少して2.2十億ドル（3.7%）と推定され、2020 / 21年の歳入は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響ならびに主にGST、税金およびロイヤルティ等すべての主要な歳入源の急激な減少の反映が緩和され、5.5十億ドル（8.9%）と推定されている。

一般政府部門の2019 / 20年の支出は、2019 / 20年MYFERから3.9十億ドル（6.4%）増加すると推定され、2020 / 21年は2.9十億ドル（4.7%）増加すると推定された。これは、政府が企業、家庭およびコミュニティを支援するため、大規模な緊急景気刺激策および長期的な経済回復策を実施したためである。

2020 / 21年予算は2020年12月1日に提出され、経済回復に焦点を当て、クイーンズランド州の主要産業の競争力と生産性を継続的に改善し、持続可能な経済成長および雇用創出を促進し、全クイーンズランド州民の生活水準の向上を推進することを基礎とした成長促進、事業促進政策に焦点を当てた。

C19-FERの予測によると、2019 / 20年の経常赤字は5.734十億ドル、2020 / 21年の赤字は8.633十億ドルと見込まれている。景気が回復し支援策が必要なくなった場合、将来見積期間では大幅に赤字が改善すると予想される。

2019 / 20年MYFER以降、歳入予測は2022 / 2023年までの4年間について12.3十億ドル下方修正された。主要な歳入は2020 / 21年に回復すると予想され、その後緩やかな回復傾向がみられると考えられる。2021 / 22年の歳入成長率が7.6%になると予測されているのは、国内消費の回復に伴うGST歳入の9.3%の増加、経済状況の改善に伴う税収の7.1%の増加およびロイヤルティ収入の回復によるものである。

支出は2019 / 20年に7.9%増加し、パンデミックへの対応により2020 / 21年には、すでに高い水準にあるにもかかわらず、さらに2.2%増加すると推定されている。その後、支出の伸びは大きく鈍化すると予想され、2023 / 24年までの3年間で平均1.4%の増加が見込まれている。同じ期間において、歳入は平均5.6%の増加が見込まれている。

クイーンズランド州における新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済の回復に係る資金提供を支援するために、政府は政府サービスの枠内で貯蓄および債務計画を実施し、2023 / 24年までの4年間で30億ドルの貯蓄を提供する。政府は様々な措置を通じて、2020 / 21年の貯蓄目標の47%（352.2百万ドル）を達成している。

クイーンズランド州もまた、大規模なインフラ投資プログラムに引き続き取り組んでおり、2020 / 21年予算において総額56.031十億ドルの4年間にわたる資本計画が約束されている。繁栄を回復するための政府の経済復興計画には、経済成長と雇用創出の主な推進力として、また、投資と雇用創出に対する信頼を産業界に与えるために、大規模なインフラ計画を維持することが含まれている。

新型コロナウイルス感染症への対応は、一般政府部門による借入の増加につながった。QTCによる一般政府部門の借入は、2021年6月30日までに53.501十億ドルになると予測されている。これは、C19-FERで概説されている53.148十億ドルの予測と一致しているが、2019 / 20年MYFERで概説されている危機前の予測34.772十億ドルからは大幅に増加している。借入の増加にもかかわらず、クイーンズランド州の支払利息（かかる債務の返済費用）は、2020 / 21年の歳入の約3.1%であり、2013 / 14年のピーク時の4.7%を大きく下回ると予測されている。

財政原則

2009年金融説明責任法は、州財務大臣が財政責任憲章を作成し、立法議会に上程することを義務付けている。財政責任憲章は、クイーンズランド州政府の財政目的およびかかる目的を支援する財政原則を定めるものである。

州財務大臣は、クイーンズランド州政府がかかる憲章に記載されている優先事項に対して生じた進展について、立法議会に定期的に報告しなければならない。この報告は、予算書類およびMYFERにおいて毎年公表される。

パラシェー政権は最初の予算において、クイーンズランド州政府の財政に対する責任ある慎重な管理に関する5つの財政原則を打ち出した。クイーンズランド州財務省が作成したクイーンズランド州財政検討報告書を考慮の上、クイーンズランド州政府は、一般政府部門の債務および純経常黒字額の規模に関して原則を改正した。これにより、2016 / 17年予算において導入された公務員数の増加率を管理する新しい原則を含む以下の6つの財政原則が、直近の予算の枠組みを規定した。

- ・原則1 - 一般政府部門債務の対歳入比率で測定される、クイーンズランド州の関連のある債務負担の継続的な削減を目指すこと
- ・原則2 - 一般政府部門への新たな資本投資の資金が借入よりもむしろ主に経常的な歳入を通じて調達できるような純経常黒字を目指すこと
- ・原則3 - 資本計画は、雇用および経済を支え、未処理分発生リスクを低減するための一貫したワークフローを確保するよう管理されることとなる。
- ・原則4 - 一般政府部門自体の歳入源を、将来見積もりに対して平均して、名目州内総生産の8.5%以下で維持することを確保することにより、競争力のある税制を維持すること
- ・原則5 - 保険数理士の助言に従い、老齢退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する完全積立を目指すこと
- ・原則6 - 常勤換算職員総数の将来見積もりにおける平均増加率が、人口増加率を上回らないよう確保することにより、持続可能な公共サービスを維持すること

2020 / 21年予算において説明されたように、クイーンズランド州は、他のオーストラリアの管轄と同様、既存の財政目標よりも経済回復のための支援を優先している。これにより、クイーンズランド州の財政原則を支えるいくつかの目標は短期から中期にかけて達成される見込みはない。

2021 / 22年予算に向けて、新たな財政責任憲章が策定される予定であり、それには更新されたより長期的な財政原則が盛り込まれる。既存の財政原則に対する報告は継続されつつも、2021 / 22年予算に先駆けて引き続き検討も行われる。

原則1 - 一般政府の対歳入比率で測定される、クイーンズランド州の関連のある債務負担の継続的な削減を目指すこと

新型コロナウイルス感染症の影響により、債務負担の軌道は著しく変化した。一般政府の対歳入比率は、2019 / 20年において76.6%であり、2020 / 21年には108.9%になると予想されている。2020 / 21年以降、クイーンズランド州一般政府の債務負担の増加は緩やかになる見込みである。クイーンズランド州の対歳入比率は、他の州に比肩する。例えば、ニュー・サウスウェールズ州およびビクトリア州における2020 / 21年の対歳入比率はそれぞれ120%および156.7%であった。

2020年8月、政府は、クイーンズランド・フューチャー・ファンド初の債務償還ファンドを設立する法案を可決した。債務償還ファンドは、将来のクイーンズランド州民が負担する債務を軽減するための長期的かつ持続的な計画である。その目的は、州の借入を削減することにある。2020 / 21年のC19-FERにおいて総資産5.67十億ドルが、債務償還ファンドに組み入れられている。対歳入比率は、108.9%から98.8%へ推移する見込みである。

原則2 - 一般政府部門への新たな資本投資の資金が借入よりもむしろ主に経常的な歳入を通じて調達できるような純経常黒字を目指すこと

新型コロナウイルス感染症のパンデミック以前までは経常黒字が予想されていたが、2020 / 21年は8.633十億ドルの一般政府の経常赤字の見通しである。かかる規模の赤字は、2023 / 24年までに将来見積もりにわたって大幅に減少し1.389十億ドルになると予想されている。

2020 / 21年から2023 / 24年にわたって行われる新たな資本投資は、借入の増加により資金調達が行われる。

原則3 - 資本計画は、雇用および経済を支え、未処理分発生リスクを低減するための一貫したワークフローを確保するよう管理されることとなる。

政府のインフラ投資についての公約は引き続き重要であり、産業界に投資および雇用創出の活力を与えている。

本予算では、非金融資産の購入（資産の購入）、ファイナンス・リースを通じた取得および資本助成費用を含む資本計画は、2020 / 21年に14.835十億ドルに増加すると見込んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた財政および経済に関する概観（C19-FER）において、政府は51.8十億ドルのインフラ投資計画を維持することを公約した。2023 / 24年までの4年間にわたる資本計画の総額は、56.031十億ドルである。

原則4 - 一般政府部門自体の歳入源を、将来見積もりに対して平均して、名目州内総生産の8.5%以下で維持することを確保することにより、競争力のある税制を維持すること。

2019 / 20年は8.3%および2020 / 21年は7.7%と通常の目標よりも低くなっており、これは、新型コロナウイルス感染症による経済への打撃によって収益に重大な影響が出ていることおよびクイーンズランド州民のための一連の収入救済措置に関する政府の取組みを反映している。

原則5 - 保険数理士の助言に従い、老齢退職年金およびワークカバー等の長期負債に対する完全積立を目指すこと

この財政原則は、政府の財政責任憲章ならびに関連する財政戦略および財政目標のための継続的な中心原則である。危機による打撃にかかわらず、この原則への取組みは、景気回復期間を通じて継続し、長期的な財政戦略の一部であり続ける。

原則6 - 常勤換算職員総数（FTE）の将来見積もりにおける平均増加率が、人口増加率を上回らないよう確保することにより、持続可能な公共サービスを維持すること

新型コロナウイルス感染症の広がりが、クイーンズランド州への国際的な移動および州間の移動を制限しているため、短期の人口増加率が抑制されている。したがって、公共部門のFTE平均増加率は人口増加率を上回っている。保健部門における増加は、引き続きFTE増加の最大の推進力となっている。保健および教育におけるFTEを除き、その他の部門のFTE増加率は人口増加率を下回っている。

表1
主要財務総計
(UPFベース)

	(単位：百万ドル)			
	2016 / 17年 決算*	2017 / 18年 決算*	2018 / 19年 決算*	2019 / 20年 決算
一般政府部門				
収入	56,194	58,087	59,828	57,764
費用	53,369	56,337	58,843	63,498
純経常収支	2,825	1,750	985	(5,734)
非金融資産購入額	4,620	5,126	5,764	6,291
財政収支	560	(587)	(2,207)	(9,158)
非金融公社部門				
収入	14,650	13,641	14,256	13,589
費用	12,251	11,759	12,587	12,662
純経常収支	2,398	1,882	1,669	927
非金融資産購入額	2,708	2,509	2,687	3,156

財政収支	2,101	1,785	1,471	306
非金融公共部門				
収入	64,855	66,164	68,329	66,156
費用	61,278	64,381	67,368	72,049
純経常収支	3,577	1,783	961	(5,893)
非金融資産購入額	7,291	7,643	8,460	9,467
財政収支	1,050	(658)	(2,439)	(9,958)

* 該当する場合、収支は、会計方針の変更、表示および時期における差異ならびに誤差による修正再表示が行われている。

経常収支

2019 / 20年における決算

統一発表体制（以下「UPF」という。）ベースでは、一般政府部門は、2018 / 19年における修正表示された985百万ドルの経常黒字と比較して、2019 / 20年において5,734百万ドルの経常赤字を計上した。世界的な新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、経済活動の落ち込みによる収入の減少と、企業、家庭および産業への危機の影響を緩和するための一般政府部門における支出の増加を合わせた影響により、2019 / 20年の純経常収支に深刻なマイナス影響をもたらした。

財政収支は依然赤字であり、赤字額は2018 / 19年における2,207百万ドルから増加し、2019 / 20年は9,158百万ドルの赤字となった。これは主として、純経常収支への新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

収入

一方、収入は、2018 / 19年において3.0%増加した後、2019 / 20年において3.45%（2,064百万ドル）減少した。

連邦助成金は、州の収入の主要部分を成し、一般政府収入予算のほぼ半分を占めており、税金がその約4分の1を占めている。2019 / 20年において、連邦助成金およびその他の助成金は666百万ドル減少した。これは主として、新型コロナウイルス感染症による景気後退に伴う国家のGST徴収の減少に起因するGST歳入の減少によるものである。これらの歳入の減少は、医療サービスに対するオーストラリア政府の資金援助ならびに州立以外の学校への付与のための助成金および地方自治体に対する財政援助助成金が、2020 / 21年の助成金から前倒しにされたことで一部相殺された。

2019 / 20年における課税収入は、主としてごみ廃棄場における廃棄物への課税の導入およびQICからの保証料により、2018 / 19年（420百万ドル）と比較して増加した。

一般政府部門のその他の収入は、主として新型コロナウイルス感染症のパンデミック下において世界的な需要が減少したことによるロイヤルティへの影響により、2019 / 20年において、2018 / 19年を683百万ドル下回った。

支出

実績に基づく、2019 / 20年において、一般政府支出はUPFベースで4,655百万ドル（7.91%）増加した。支出合計は、2019 / 20年新型コロナウイルス感染症の影響を受けた財政および経済に関する概観における2019 / 20年の決算見積もりを119百万ドル下回った。これは主として、予想を下回るその他経常支出によるものである。

雇用費用および老齢退職年金費用は、2019 / 20年予算の予測と一致して、2019 / 20年において5.5%増加した。かかる増加は、主として医療および教育分野におけるものであり、これは政府が最前線のサービスの活性化に取り組んでいることを反映している。

助成金費用は、一般政府部門において2.048十億ドル増加した。これは主として、身体障害者サービスが国民身体障害保険計画に移行したこと（499百万ドル）、州立以外の学校に対する連邦助成金の付与が増加したこと（386百万ドル）、新型コロナウイルス感染症の危機への対応としての企業に対する給与および土地保有税の割戻しならびに電力補助金（550百万ドル）によるものである。

一般政府部門における減価償却費は582百万ドル増加して4.033十億ドルとなった。これは主として、AASB第16号を採用したことによるものであり、これにより貸借対照表上の資産が増加し、その他経常支出から再配分される結果となった。

非金融資産購入額および借入金

下記表2は、州の非金融資産購入額および借入金についてのデータを示すものである。

	表2 借入金 (UPFベース)			
	2016 / 17年 決算	2017 / 18年 決算	2018 / 19年 決算	(単位：百万ドル) 2019 / 20年 決算
非金融資産購入額				
一般政府部門	4,620	5,126	5,764	6,291
非金融公社部門	2,708	2,509	2,687	3,156
非金融公共部門 ⁽¹⁾	7,291	7,643	8,460	9,467
借入金				
一般政府部門	33,240	31,520	32,202	44,267
非金融公社部門	38,644	37,992	38,707	40,700
非金融公共部門	71,884	69,511	70,909	84,960

- (1) 現行の統一発表体制の取決めにに基づき、予算および将来見積もりデータは、正確な事業活動計画の作成が困難であることから、公共金融公社(PFC)には要求されない。この部門について資本支出は推定されていない。

州の純資産(または資本)とは、州の資産が負債を超過した額をいう。これはクイーンズランド州の住民に代わって公共部門機関により保有される投資評価額である。

2019 / 20年における一般政府部門の純資産は、2019 / 20年期末現在193,731百万ドルとなった。

2019 / 20年期末現在において、一般政府部門における借入は44,267百万ドルとなり、2018 / 19年を12,065百万ドル上回った。借入金の増加は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックおよび新型コロナウイルス感染症の貸借対照表上の測定（給与税および土地保有税の繰延ならびに雇用支援融資制

度を含む。)の結果、収入が減少し支出が増加したことで営業活動により得られたキャッシュ・フローが減少したことを反映している。

資本支出

UPFベースで、一般政府の非金融資産購入額(すなわち、資本支出)は、2019/20年において6,291百万ドルとなり、2018/19年発生分よりも527百万ドル増加した。

将来見積もり

下記表3は、UPFベースによる州の将来見積もりの概要を示すものである。

表3 主要財務総計予測(概要) - 2020/21年予算				
	2020/21年 予算	2021/22年 予測額	(単位: 百万ドル)	
			2022/23年 予測額	2023/24年 予測額
一般政府部門				
収入	56,249	60,504	63,394	66,326
費用	64,881	64,806	65,874	67,715
純経常収支	(8,633)	(4,303)	(2,480)	(1,389)
非金融資産購入額	7,572	8,136	8,078	7,762
財政収支	(13,440)	(9,085)	(6,647)	(4,370)
非金融公社部門				
収入	12,607	13,254	13,321	13,745
費用	11,981	12,263	12,320	12,486
純経常収支	626	991	1,002	1,259
非金融資産購入額	3,460	3,674	3,449	3,242
財政収支	(30)	322	556	1,003
非金融公共部門				
収入	64,271	68,833	72,064	75,417
費用	72,908	72,786	74,152	76,242
純経常収支	(8,637)	(3,953)	(2,088)	(825)
非金融資産購入額	11,032	11,811	11,527	11,004
財政収支	(14,101)	(9,404)	(6,700)	(4,063)

下記表4は、州の非金融資産購入額および借入金についての最新の予測値・見積値のデータを示すものである。

表4
借入金および非金融資産購入額
(UPFベース)

	2020 / 21年 予算	2021 / 22年 予測額	2022 / 23年 予測額	(単位：百万ドル) 2023 / 24年 予測額
非金融資産購入額				
一般政府部門	7,572	8,136	8,078	7,762
非金融公社部門	3,460	3,674	3,449	3,242
非金融公共部門	11,032	11,811	11,527	11,004
借入金 ⁽¹⁾				
一般政府部門	61,263	72,130	81,605	88,619
非金融公社部門	40,964	40,964	41,071	41,110
非金融公共部門	102,220	113,087	122,669	129,723

(1) AASB第16号に基づきリースを含む借入金

(ロ) オーストラリア連邦との財政上の関係

1927年よりも前は、各州と連邦が、各々、国内および海外金融市場での借入を行っていた。限られた資本市場の規模および州と連邦の間での固有の競争により、1927年にこれらの市場から借入を行う際には協力し合うことが各々の利益に叶う旨認識され、金融協定が締結された。この協定により、連邦および各州政府の公募借入の決定・調整を行うオーストラリア借入委員会および州政府借入委員会プログラム（以下「借入プログラム」という。）が設立された。

1970年代初めまで、借入プログラムは、州による資本支出のための主要資金調達源であった。しかしながら、各州は、資本支出の資金調達を行うために準政府機関による借入により多く依存する必要性を認識した。ほとんどの州が、準政府機関の借入を調整するために、QTCのような中央借入機関を設立した。

1990年6月の借入委員会会議において、金融協定に基づき各州に代わって連邦が発行した債券に関する債務を徐々に各州が承継すべきであり、各州が自己の名義で国内および海外市場から借入を行えるように金融協定を改正することが合意された。

かかる債務は現在、すべて各州と準州に承継された。また借入委員会は1990年6月30日以降州および準州に対する連邦政府証券の追加の割当は行わなかった。

全体として、これらの制度により民間部門に対する連邦の債務は各州および準州の債務に承継された。かかる承継は、公共部門全体の財政状態を変更するものではないが、連邦と州の間の財政関係に重要な構造上の変革をもたらすものであった。これらの承継によって、各州および準州は自己の債務の資金調達と債務管理に対する全責任を負うことになったため、その結果として個々の州政府の財政および債務管理戦略は地域社会および金融市場によるより多くの審査を受けることとなった。

1993 / 94年以降、借入委員会による新たな検査・報告の制度が連邦および各州政府の資金調達活動に適用された。かかる借入委員会の制度の主要な特徴は、総借入額から各州・準州の赤字 / 黒字に

よって示される純借入額を基準とした合計額へと焦点が移行したことである。これは、後者が公共部門の経済に対する影響を示すより重要な指標であるためである。

借入委員会の制度の下で、連邦と各州および各準州は、借入の性質を持つが正式な借入を構成しない取引（例えばファイナンス・リースおよびオペレーティング・リース）を反映すべく調整された純借入額に基づき、希望する割当額（借入委員会割当て（以下「LCA」という。）と呼ばれている。）を通知する。制度は、借入委員会が特定のLCAの厳格な遵守を強制しようとするのではなく、予算編成過程への信頼を確保することに重点を置いている。

2018年以降、借入委員会は、各州・準州の管理上の負担を軽減するために、統一発表体制（UPF）から借入委員会が課す報告義務を除外することについて全会一致で合意した。各州と連邦は今後、予算およびその他の財務書類において、借入委員会割当てについての報告を行わない。

借入委員会はまた、UPFの運営を借入委員会から連邦財政関係委員会へ移管することについても合意した。これらの決定により責任が軽減されたことに鑑み、連邦は、将来の状況により再招集が必要となる場合を除き、借入委員会を招集しない予定である。

かかる変更は各州の負担を軽減するためのものであり、クイーンズランド州の資金調達業務に影響を及ぼすことは予期されていない。

州の借入保証

2009年3月25日、オーストラリア政府は、州政府借入金に対する任意保証を、各州の信用格付に基づく費用にて期限付きで提供する旨を発表した。連邦議会を通過した当該法案は、2009年6月29日に国王の裁可を得た後、2009年7月24日に施行された。2009年6月16日、クイーンズランド州は、償還期限が（その当時において）12ヶ月から15年のすべての豪ドル建ベンチマーク債券ラインに当該保証を適用する意向である旨を発表した。2009年9月18日、オーストラリア準備銀行（以下「RBA」という。）は、QTCの一部の厳選された国内債券につき、連邦政府保証（以下「CGG」という。）の適用申請を承認し、CGGの適格証書を発行した。

2010年2月7日、オーストラリア政府は2010年12月31日より後に引き受けられた新しい州債券の保証につき、これを撤回することを発表した。残っている1つのCGG債券は、償還期限または債券が州政府によって買い戻され消却されるまで保証され続けることとなる。

CGGが撤回されて以来QTCは、州政府保証（以下「SGG」という。）利回り曲線を再構築するために、現存するCGG債券と並行して、また満期ギャップをなくすべくSGG債券を発行している。QTCはまた、投資家に対してCGG債券をSGG債券に交換する機会の提供を継続している。

連邦の助成金

第二次世界大戦以後、連邦は単独の所得税賦課機関として活動しており、年間の一般歳入助成金が連邦によって各州に支払われている。連邦は、また、憲法上、消費税、物品・サービス税および関税を課す独占的な権限を有している。連邦政府は、富裕税、財産税または贈与税は課していない。州政府は、給与税、印紙税および土地保有税を課し、地方自治体は不動産の課税評価額に基づき地方税を課す。

1985年の州首相の会合においてこれまで行われていた税割当制度は州に対する財政援助助成金に代えられるべきであるという合意がなされた。連邦助成金委員会は、水平的財政調整原則に基づく一般目的による助成金の割当てについて引き続き提言を行っていた。この原則は、すべての州が同等の税負担で同水準のサービスおよび関連するインフラを提供することができるよう、州間の歳入を増強す

る能力の差およびサービス提供コストの差を埋めるために、助成金を受ける必要があるとするものである。

連邦から州政府に対して特定の目的のためまたは条件付きで提供される助成金に加えて、財政助成金が支払われた。これらの特定の目的のために提供される助成金は、連邦となって以来ほとんどの期間存続してきたが、その連邦助成金としての重要性は1970年代から著しく増加している。

物品・サービス税（GST）に関する連邦と州との関係

2000年7月1日付の包括的な消費税である物品・サービス税（以下「GST」という。）の導入は、連邦政府により遂行された国家税制改革の基礎を成すものであった。かかる改革は、連邦および州間の財政上の関係に重大な変化をもたらすものであった。オーストラリアのすべての政府は「連邦・州間財政関係の改革に関する政府間協定」を締結した。

かかる協定の主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ GST歳入の各州に対する全額交付。州間にGST歳入を分配する方法として、水平的財政調整原則が承認された。
- ・ 州に対する財政援助助成金の廃止
- ・ 多くの州税制の廃止。クイーンズランド州の場合、国内税制の全体的な効率化を強化するため、9つの税の段階的な廃止を含む。

2019 / 20年、クイーンズランド州は、2019 / 2020年連邦MYEF0において公表されたとおり、約13.868十億ドルのGST歳入を受領する予定である。クイーンズランド州は、現在、必要とするGST分配額が1人当たり等額を超過する旨連邦助成金委員会により評価されている。

連邦財政関係に関する政府間協定

2008年3月26日、オーストラリア政府間評議会は、連邦財政関係のために新たな枠組みを実施することに同意した。この新しい枠組みは、州政府の役割および責任ならびに成果主義に基づいた公的説明責任を一層明確にしつつ、州政府によるサービス提供に関する連邦規定を大幅に削減することを目的としていた。

2009年1月1日、新たな取決めである「連邦財政関係に関する政府間協定」の運営が開始された。新しい枠組みの主な特徴として以下のものが含まれる。

- ・ 支払の全体水準を低下させることなく、特定の目的のために提供される助成金の数の削減。新たな国内取決めを背景に、当該助成金をヘルスケア、学校、技術および労働力開発、障害者へのサービス、ならびに住宅に関する分野の5つのより幅広い資金の流れに集約した。
- ・ 政府によるサービス提供の質、効率性および有効性の改善によるオーストラリア国民の福利改善の成果への集中。ただし、州によるサービスに関する成果の達成手段や実施の方法に関する連邦規定の削減、達成した成果または実施した活動に関する国民への説明責任の強化を伴う。
- ・ 交付の適格性の維持および目的との関連性を確保するための定期的な検証を伴いながら新しい国内取決めを継続させることによる、各州に対するより確実性の高い交付
- ・ 特定のプロジェクトの実行を支援し、国家的に重要な改革を促進し、またはかかる改革の実行に対して報奨を付与するための、連邦による各州に対する国家連携に係る交付
- ・ GST歳入の各州に対する全額交付の継続

州政府、準州政府およびオーストラリア政府の優先事項が時折異なり、また競合することがあるため、クイーンズランド州およびその他の政府の継続的な課題は、当該枠組みの当初の意図が維持されることである。

新たなガバナンス協定-オーストラリア連邦関係

2020年5月、オーストラリア政府、州政府および準州政府は、オーストラリア政府間協議会の新たな国家連邦改革評議会（以下「NFRC」という。）への改編を含む新たな国家ガバナンス協定に合意した。

初代大臣は引き続き内閣として会合し、州財務大臣は引き続き連邦財政関係委員会（以下「CFFR」という。）として会合する。新たな協定に基づき、CFFRは、連邦と州および準州との間の財政関係の監督に責任を負う。これには、国家連携協定を含むすべての資金調達契約に対し責任を負うこと、また連邦財政関係に関する政府間協定を監督するという従来の責任を完遂することが含まれる。

国民医療保健改革

国民医療保健改革協定（以下「NHRA」という。）が2012年7月1日に発効した。2020年5月、2011年NHRAの補完書類がすべての管轄地で署名され、2020年7月1日から2025年6月30日まで適用される予定である。資金供給は、大規模病院向けのアクティブ・ベースの資金供給および小規模な地域の病院向けのブロック・ファンディングの組み合わせにより提供されている。補完書類に基づき、連邦は、需要の増加にかかわらず、NHRAによる資金供給の増加に係る6.5%という全国的な上限に従い、公立病院のサービスの効率的成長の45%に資金供給を行なっている。

新型コロナウイルス感染症のアウトブレイクに対応し、連邦は各州・準州に対し新型コロナウイルス感染症対応に関する国家連携協定（以下「NPACR」という。）を提供した。NPACRに基づき、連邦は、新型コロナウイルス感染症のアウトブレイクに対応するため州の医療保健サービスにより生じた費用の50%を拠出する。資金供給に上限はなく、需要に応じて（2015年バイオセキュリティ法（連邦）に基づく「指定ヒト感染症」として初めてウイルスが特定された）2020年1月21日以降に生じた費用を対象とする。

新型コロナウイルス感染症への医療保健面での対応により、大半の待機手術等の緊急性の低い医療保健活動は一時的に停止を余儀なくされた。その結果、連邦は2019 / 20年および2020 / 21年について病院への資金供給の保証を提供している。かかる保証に基づき、連邦はクイーンズランド州に対し、NHRAおよびNPACRの病院サービス部分に基づく資金供給の合計の一定水準を最低限提供する。2020 / 21年において、連邦はクイーンズランド州に対し、174百万ドルのNPACRの資金供給を含む5.469十億ドルをNHRAに基づき提供すると見積もられている。

国民身体障害保険計画（以下「NDIS」という。）

2019年7月9日、クイーンズランド州と連邦政府が計画全体の合意（以下「FSA」という。）に達し、NDISは大きな節目を迎えた。

クイーンズランド州の国民身体障害保険計画（NDIS）への移行は2020年10月1日に正式に完了し、NDISの計画全体の合意が発効した。NDISはクイーンズランド州の全地域において、クイーンズランド州のすべての適格な住民が利用可能である。

FSAの開始から、クイーンズランド州は年間2.13十億ドル（2020 / 21年の通年期）の固定拠出を行い、2028年の制度費用の見直し（この時点で増加率も見直される。）まで、これを年率4%増加させる。

連邦政府はクイーンズランド州におけるNDIS費用の残金を支払うことを約束しており、また、2019 / 20年から2023 / 24年の間、クイーンズランド州に障害ケア・オーストラリア基金（DCAF）から1.95十億ドルの利用を提供する。

Quality Schools

オーストラリア政府によるQuality Schools政策に基づくクイーンズランド州の公立学校のための資金調達（GSTを除く。）は、2020 / 21年に2.034十億ドルとなる（2023 / 24年までの4年間で8.926十億ドル）。私立学校のための資金調達（GSTを含む。）は、2020 / 21年に3.068十億ドルとなる（2023 / 24年までの4年間で13.864十億ドル）。

2018年12月、クイーンズランド州政府は、オーストラリア政府との間で、2019暦年から2023暦年をカバーする5年間の学校資金調達契約を新たに締結した。これにより、クイーンズランド州のすべての学校および学校部門の資金調達が確実なものとなり、2023年12月までの5年間ににおけるクイーンズランド州政府による学校の資金調達への拠出が設定され、2019年から2023年におけるオーストラリア政府からクイーンズランド州の公立学校および私立学校への約24.3十億ドルの資金供給が確保された。

2019年度連邦補助金委員会（以下「CGC」という。）によるGST歳入分配補正係数に関する報告

2019年2月、CGCは、GSTの分配を決定するために州の状況の変化を考慮した、GST歳入分配補正係数に関する報告 - 2019年更新（以下「2019年CGC最新報告」という。）を公表した。2019年CGC最新報告では、2019 / 20年に583百万ドルの基礎的影響を伴う、GST歳入のクイーンズランド州の比率の減少が提言された。2019年CGC最新報告の結果には、各州のGST比率に関する方法の変更の影響のほかに、各州の状況の変化およびCGCの査定において用いられたデータの修正の影響が包含される。

クイーンズランド州のGST比率の減少は、クイーンズランド州が他の州に比べて1人当り財政能力が高いとCGCが判断したことによるものである。クイーンズランド州は石炭価格の上昇および連邦からの支払割合の増加により鉱区使用料の徴収能力が高いと評価されている。クイーンズランド州のGST比率の減少は、とりわけ地方政府の災害復旧費を州の費用に再び計上するというCGCの方法の変更により一部相殺された。

(八)公債

クイーンズランド州の公共部門の負債は、いくつかの独立した範疇から成っている。

- 連邦に対する公債
- 連邦に対する他の州債務
- 保証付のQTCの債務およびその他の保証付借入債務
- 偶発債務

1995年4月に連邦政府およびクイーンズランド州政府は、クイーンズランド州が連邦に対する負債を事前償還するという契約（金融協定）を締結した。この契約は1995年7月に遂行された。

連邦に対する州債務

金融協定に基づいて州に対して貸付けられた資金に加え、連邦政府は、連邦と州との間で合意された多様なプログラムに従って、州に資金を貸付けている。一般的に、これらの資金は、合意されたプログラムの条項に従って他の者に貸付けられ、州への返済は最終借入者の収入からなされる。クイーンズランド州による貸付の場合、その債務は一般的に最終借入者の有形資産上の州の担保権によって担保されている。

次の表は、この範疇の負債に基づいて連邦が行った貸付残高の概要を示すものである。

(単位：百万ドル)

2019-20年	2018-19年
----------	----------

貸付金 - 連邦および州住宅建設	263	279
貸付金 - その他	90	145
連邦および政府に対する他の州債務合計	353	424

クイーンズランド州財務公社保証付借入債務

現在までのQTCの主たる機能は、クイーンズランド州の政府機関に対してQTCが調達した資金の貸付を行う中央金融機関の役割を果たすことであった。クイーンズランド州の財務相は、州政府の財務相に代わって、QTCにより発行されたすべての債務証券の債務を保証する。過去5年間のそれぞれの会計年度末現在のQTCの保証付借入債務（市場価格）およびその各種借入機関への配分は、以下の表に詳しく示されている。

(単位：百万ドル)

負債の配分	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
クイーンズランド州政府各省庁					
教育・訓練省	53	48	43		
州開発省	75	66	58		
幹線道路省	758	749	668		
運輸省	105	-	-		
住宅・公共工事省	14	10	9		
厚生省	58	43	-		
州財務省	37,324	32,728	30,400	33,173	41,923
その他	164	185	205	210	258
政府所有法人					
CSエナジー・リミテッド	966	924	720	654	658
エナジー・クイーンズランド・リミテッド	18,497	17,767	17,607	18,912	19,799
エネルジェクス株式会社	-	-	-		
アーゴン・エネルギー・コーポレーション・リミテッド	-	-	-		
港湾当局および施設(各種)	947	1,401	1,403	1,482	1,184
クイーンズランド州送電株式会社(パワーリンク)	5,526	5,371	5,355	5,647	5,742
スタンウェル・コーポレーション	981	937	921	970	980
地方政府					
ブリスベン市議会	1,927	2,283	2,195	2,184	2,314
ケアンズ市議会	96	86	110	123	171
フレーザー・コースト地方議会	160	138	119	103	85
グラッドストーン地方議会	171	155	144	141	131
ゴールド・コースト市議会	876	786	723	702	698
イプスウィッチ市議会	300	280	257	345	378

ローガン市議会	292	229	214	211	271
マッカイ地方議会	224	201	185	177	161
モレトン・ベイ地方議会	471	444	435	443	434
レッドランド市議会	59	51	45	42	45
ロックハンプトン地方議会	172	155	132	128	148
サンシャイン・コースト地方議会	340	308	307	354	592
トゥーンバ地方議会	215	193	181	180	201
タウンズビル市議会	409	427	396	448	440
その他	794	713	697	722	728
公法人団体					
中等学校	114	104	94	89	107
SEQウォーター	11,522	10,949	10,827	11,617	11,882
ユニティーウォーター	432	419	416	435	443
大学	334	373	407	493	505
水供給委員会	246	253	280	281	255
その他	151	202	261	336	676
その他の団体					
DBCTホールディングズ・ プロプライアタリー・リミテッド	139	130	122	113	104
クイーンズランド・レール・リミテッド	3,455	3,627	3,666	3,901	4,149
クイーンズランド・アーバン・ユーティリ ティーズ	2,124	2,070	2,067	2,215	2,551
その他	329	296	287	299	321
貸付資金総額	90,823	85,102	81,952	87,129	98,334
未配分借入金	9,856	13,361	14,580	14,884	14,855
保証付債務合計額	100,679	98,463	96,532	102,013	113,189

QTCは国内外の資本市場から資金を調達しており、2020年期末現在、管理下にある借入の市場価格は113.189十億ドルで、このうち2.439十億ドルが海外の資金調達プログラムの下で発行された債務であった（2020年期末の外国為替相場に基づく。）。QTCは金利および通貨スワップならびにその他のヘッジおよび通貨転換取引を通じて外国債務ポートフォリオをヘッジしている。

以下の表はそれぞれ今後5年間およびその後に弁済期日が到来するQTCの未払負債の2020年期末現在における契約時満期を示している。償還額計上については償還にかかる証券等の額面価額が用いられている。したがって、前段落において示された負債の市場価格との比較は不適切である。

QTCの未払負債（額面価額）

償還満期分析

（単位：百万ドル）

	国外からの 債務 ⁽¹⁾	国内における 債務 ⁽²⁾⁽³⁾	合計
0～3ヶ月	1,322	3,538	4,860

3～12ヶ月	2	9,293	9,295
1～5年	0	33,524	33,524
5年超	1,117	50,536	51,653
合計	2,441	96,891	99,332

- (1) これらの統計は、決算日において適法な外国為替相場で豪ドルに換算されたものであり、通貨スワップおよび為替先物予約の純効果は含まない。QTCのアメリカ合衆国およびヨーロッパのコマーシャル・ペーパー・ファシリティにおいて、2020年期末現在未借入となっている185百万米ドルがこの中に含まれている（2019年は255百万米ドルであった。）。また、アメリカ合衆国およびヨーロッパのユーロ・ミディアム・ターム・ノート（MTN）ファシリティにおいて、2020年期末現在、766百万米ドルが未償還となっている（2019年は708百万米ドルであった。）。
- (2) 負債額については額面価額で計上されている。
- (3) QTCの豪ドル政府債券ファシリティにおいて、2020年期末現在未償還となっている4,696百万豪ドルがこれらの合計値に含まれている（2019年は5,020百万豪ドルであった。）。

QTCの未払債務

クーポンレート (年率)(%)	満期日	額面価額(豪ドル)	市場価格(豪ドル)
QTC債			
6.50%	2021年6月	1,138,807,000	1,801,317,917
6.00%	2022年7月	7,811,200,000	8,927,122,553
5.75%	2024年7月	8,399,000,000	10,374,118,932
5.50%	2021年6月	7,312,577,000	7,695,625,677
4.75%	2025年7月	8,520,000,000	10,429,523,937
4.25%	2023年7月	8,713,700,000	9,892,244,597
4.20%	2047年2月	800,000,000	1,097,480,182
3.50%	2030年8月	5,706,700,000	6,940,210,835
3.25%	2026年7月	8,559,843,000	9,917,106,662
3.25%	2028年7月	5,460,900,000	6,442,232,449
3.25%	2029年8月	5,419,000,000	6,419,410,053
3.00%	2024年3月	29,500,000	32,473,971
2.75%	2027年8月	6,487,000,000	7,345,242,648
2.25%	2040年4月	903,000,000	930,128,524
2.25%	2041年11月	1,167,500,000	1,179,271,675
1.75%	2031年8月	3,027,000,000	3,122,903,385
1.75%	2034年7月	1,250,000,000	1,247,191,116
6.00%	2021年6月	738,567,000	780,858,653
3.00%	2024年3月	720,500,000	793,135,464
2.50%	2029年3月	1,730,000,000	1,929,593,812

2.75%	2030年8月	365,261,166	448,230,584
政府債券			
各種	2020年7月	529,000,000	528,938,709
各種	2020年8月	642,000,000	641,922,340
各種	2020年9月	2,790,000,000	2,789,324,947
各種	2020年10月	655,000,000	654,804,764
各種	2020年11月	100,000,000	99,941,241
変動利付債			
0.25%	2024年11月	2,300,000,000	2,298,266,822
0.23%	2023年2月	2,800,000,000	2,802,091,263
0.17%	2022年2月	2,530,000,000	2,529,483,343
その他ローン			
各種	2020年	45,604,002	45,947,268
各種	2021年	62,940,000	64,408,966
各種	2022年	100,745,000	105,637,844
各種	2023年	75,863,000	78,323,984
各種	2024年	19,250,000	19,669,712
合計		96,910,457,168	110,404,184,828

未払国外債務

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート(2020年期末現在)

発行年	クーポンレート	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2011年	1.73%	2039年9月	スイス・フラン	168,449,137	224,260,727
2014年	2.65%	2039年4月	日本円	203,240,692	280,073,030
2016年	1.64%	2046年11月	ユーロ	745,751,339	958,568,906
2020年	0.69%	2050年6月	ユーロ	89,948,078	89,688,562
合計				1,117,441,169	1,462,902,664

コマーシャル・ペーパー(2020年期末現在)

発行年	利回り	満期日	通貨	額面価額 (豪ドル)	市場価格 (豪ドル)
2020年	0.88%	2020年7月	英ポンド	134,287,610	134,284,075
2020年	0.89%	2020年7月	英ポンド	188,002,655	187,997,705
2020年	1.83%	2020年7月	米ドル	145,846,189	145,845,903
2020年	1.80%	2020年7月	米ドル	58,338,475	58,337,418

2020年	1.80%	2020年7月	米ドル	291,692,379	291,686,094
2020年	1.80%	2020年7月	米ドル	51,046,166	51,044,882
2020年	1.81%	2020年7月	米ドル	15,022,157	15,020,046
2020年	1.76%	2020年7月	米ドル	437,538,569	437,520,329
合計				1,321,774,204	1,321,736,452

他の保証付債務および偶発債務

1996年公法人財務調整法および公法人財務調整規則によって修正規定された1982年公法人財務調整法の規定によると、公法人によって締結された金融上の協定は、クイーンズランド州政府を代理する州財務大臣による保証を受けることがある。同法はまた、同法により置換えられた旧法の下で与えられた同種の保証を維持している。さらに、1982年公法人財務調整法に基づくその他の公法人による借入に対する保証は、2012年経済発展法の下でこれを行うことができる。

クイーンズランド州政府は、また、サンコープ保険金融公社（以下「サンコープ」という。）により1996年12月1日以前に出されたすべての保険証券を保証する。サンコープは、サンコープ建設組合およびクイーンズランド州産業開発公社と共に1996年12月1日付でメットウェイ銀行と合併した。1996年州金融機関およびメットウェイ合併助成法に従って、1996年12月1日以前にサンコープによって出された保険証券、保険契約または保障は、クイーンズランド州政府により引き続き保証されることとなる。

豪ドルの為替相場

QTCおよびクイーンズランド州の債務が額面表示され、相当外国為替に対して豪ドルで示される主要通貨の為替相場は以下の表に示すとおりである。

通貨(年間平均)	2014 / 15年	2015 / 16年	2016 / 17年	2017 / 18年	2018 / 19年	2019 / 20年
米ドル	0.8372	0.7285	0.7542	0.7754	0.7154	0.6714
日本円	95.54	85.01	82.27	85.56	79.50	72.60
スイス・フラン	0.7892	0.7135	0.7476	0.7526	0.7117	0.6561
英ポンド	0.5305	0.4917	0.5949	0.5760	0.5527	0.5329
ユーロ	0.6961	0.6564	0.6919	0.6499	0.6269	0.6069
ニュージーランド・ドル	1.0757	1.0907	1.0587	1.0853	1.0668	1.0545

出所：トムソン・ロイター